

公 營 企 業 會 計

病 院 事 業 會 計

水 道 事 業 會 計

渡 船 事 業 會 計

西 監 第 5 3 号
平成25年 8 月15日

西尾市長 榊原康正様

西尾市監査委員 手嶋英夫

西尾市監査委員 田中弘

平成24年度西尾市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度西尾市病院事業会計、西尾市水道事業会計及び西尾市渡船事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成24年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	99
第2	審査の期間	99
第3	審査の方法	99
第4	審査の結果	99

病院事業会計

1	業務概要	101
2	予算執行状況	103
3	経営成績	104
4	財政状況	108
5	経営分析	110
	むすび	114
	決算審査資料	115

水道事業会計

1	業務概要	131
2	予算執行状況	132
3	経営成績	133
4	財政状況	136
5	経営分析	137
	むすび	144
	決算審査資料	145

渡船事業会計

1	業務概要	163
2	予算執行状況	165
3	経営成績	166
4	財政状況	168
5	経営分析	169
	むすび	173
	決算審査資料	175

平成24年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成24年度西尾市病院事業会計
- 2 平成24年度西尾市水道事業会計
- 3 平成24年度西尾市渡船事業会計

第2 審査の期間

平成25年6月28日から平成25年8月2日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、かつ、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理手続きが適正に行われているか否かについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態等については、以降、各事業会計別に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 職員数

職員数の推移表

(単位：人)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
医師	47	48	50	48	50
看護師	261	263	275	275	268
その他	113	114	116	118	113
合計	421	425	441	441	431

※病院事業会計決算審査資料 1表

(2) 患者数

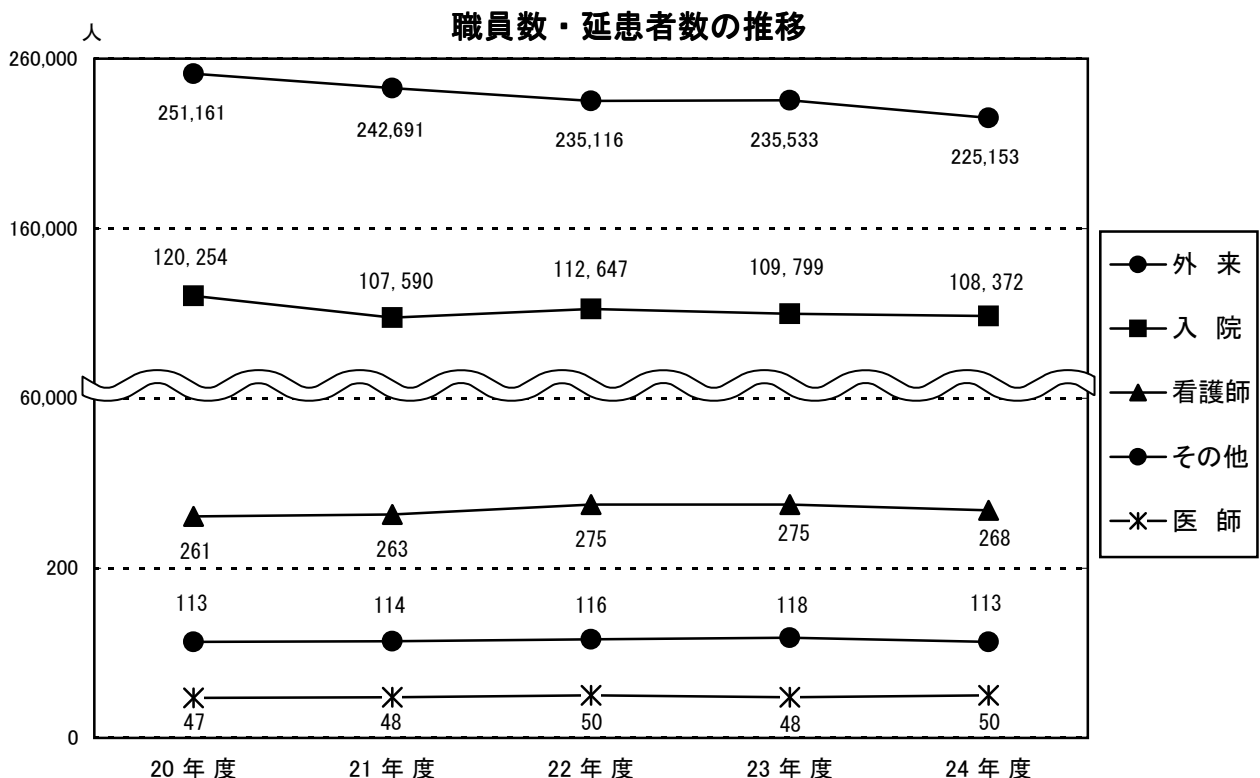
業務実績比較表

項目		24年度	23年度	比較増減	対前年度比	
延患者数	入院	年延数	108,372人	109,799人	△1,427人	98.7%
		1日平均	297人	300人	△3人	99.0%
	外来	年延数	225,153人	235,533人	△10,380人	95.6%
		1日平均	919人	965人	△46人	95.2%
	合計	年延数	333,525人	345,332人	△11,807人	96.6%
病床数		400床	400床	0床	100.0%	
病床利用率		74.2%	75.0%	△0.8P		
患者1人1日当たりの診療収益	入院	45,038円	44,691円	347円	100.8%	
	外来	10,648円	10,678円	△30円	99.7%	

※病院事業会計決算審査資料 1表

延患者数は 333,525人で、前年度と比較して 11,807人 (3.4%) 減少している。この内訳は入院患者で 1,427人 (1.3%)、外来患者で 10,380人 (4.4%) 減少している。

病床利用率は 74.2%で、前年度と比較して 0.8ポイント下回っている。



入院・外来別、診療科別患者数の推移表

【入院】

(単位：人・%)

区 分	年 延 数					対20年度比				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
内 科	57,745	51,153	56,063	58,700	57,557	100.0	88.6	97.1	101.7	99.7
小 児 科	3,054	2,811	2,426	3,271	2,287	100.0	92.0	79.4	107.1	74.9
外 科	14,747	13,224	13,503	10,861	11,326	100.0	89.7	91.6	73.6	76.8
整 形 外 科	18,341	16,352	17,815	15,275	15,796	100.0	89.2	97.1	83.3	86.1
形 成 外 科	2,046	2,259	2,707	2,824	2,763	100.0	110.4	132.3	138.0	135.0
脳 神 経 外 科	5,161	4,523	4,346	4,314	5,505	100.0	87.6	84.2	83.6	106.7
呼 吸 器 外 科	981	698	730	784	970	100.0	71.2	74.4	79.9	98.9
皮 膚 科	1,125	1,327	1,452	1,564	1,475	100.0	118.0	129.1	139.0	131.1
泌 尿 器 科	4,855	5,038	5,318	3,541	4,824	100.0	103.8	109.5	72.9	99.4
産 婦 人 科	3,698	3,549	1,758	562	224	100.0	96.0	47.5	15.2	6.1
眼 科	4,291	3,066	2,967	3,271	933	100.0	71.5	69.1	76.2	21.7
耳 鼻 いんこう科	4,210	3,590	3,562	4,832	4,712	100.0	85.3	84.6	114.8	111.9
リハビリテーション科	(29,582)	(32,762)	(44,447)	(48,002)	(51,508)	100.0	110.7	150.3	162.3	174.1
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
合 計	120,254	107,590	112,647	109,799	108,372	100.0	89.5	93.7	91.3	90.1

() は内数

【外来】

(単位：人・%)

区 分	年 延 数					対20年度比				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
内 科	80,675	77,726	79,105	79,585	78,234	100.0	96.3	98.1	98.6	97.0
小 児 科	12,651	12,713	10,955	11,996	10,849	100.0	100.5	86.6	94.8	85.8
外 科	13,369	12,438	11,918	10,427	9,420	100.0	93.0	89.1	78.0	70.5
整 形 外 科	36,305	30,408	28,539	28,976	27,918	100.0	83.8	78.6	79.8	76.9
形 成 外 科	7,949	7,381	7,497	7,286	8,054	100.0	92.9	94.3	91.7	101.3
脳 神 経 外 科	17,881	12,103	9,607	8,545	8,827	100.0	67.7	53.7	47.8	49.4
呼 吸 器 外 科	1,214	1,079	999	897	786	100.0	88.9	82.3	73.9	64.7
皮 膚 科	11,886	12,641	14,355	14,542	13,612	100.0	106.4	120.8	122.3	114.5
泌 尿 器 科	12,392	11,622	11,598	11,104	11,726	100.0	93.8	93.6	89.6	94.6
産 婦 人 科	4,818	4,846	4,127	3,578	2,252	100.0	100.6	85.7	74.3	46.7
眼 科	27,977	26,531	24,742	25,959	19,229	100.0	94.8	88.4	92.8	68.7
耳 鼻 いんこう科	18,862	16,773	16,486	17,106	18,132	100.0	88.9	87.4	90.7	96.1
リハビリテーション科	(10,328)	11,390	9,730	9,356	9,104	100.0	110.3	94.2	90.6	88.1
放 射 線 科	2,342	2,430	2,292	1,958	2,307	100.0	103.8	97.9	83.6	98.5
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	2,840	2,610	3,166	4,218	4,703	100.0	91.9	111.5	148.5	165.6
合 計	251,161	242,691	235,116	235,533	225,153	100.0	96.6	93.6	93.8	89.6

() は内数

入院、外来ともに減少傾向にあり、診療科別で見ると、この5年間で産婦人科及び眼科で著しい減少が見られる。これは、いずれも医師の減員が原因であるが、特に産婦人科では分娩を中止している影響が大きく現れている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
病院事業収益	医業収益		8,441,147,000	7,417,998,284	△1,023,148,716	87.9
	医業外収益		1,041,039,000	1,046,052,917	5,013,917	100.5
	特別利益		3,000	0	△3,000	—
	合計		9,482,189,000	8,464,051,201	△1,018,137,799	89.3

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	医業費用		9,240,297,000	8,420,107,613	820,189,387	91.1
	医業外費用		290,670,000	268,888,779	21,781,221	92.5
	特別損失		3,000	0	3,000	—
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		9,531,970,000	8,688,996,392	842,973,608	91.2

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		130,000,000	79,300,000	△50,700,000	61.0
	出資金		502,355,000	502,355,000	0	100.0
	固定資産売却代		1,000	0	△1,000	—
	投資回収金		1,000	14,445	13,445	1,444.5
	寄附金		1,000	500,000	499,000	50,000.0
	合計		632,358,000	582,169,445	△50,188,555	92.1

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		166,390,000	98,666,700	67,723,300	59.3
	企業債償還金		667,178,000	667,177,895	105	100.0
	投資		10,080,000	1,980,000	8,100,000	19.6
	合計		843,648,000	767,824,595	75,823,405	91.0

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

(1) 総収益、総費用及び純損失

総収益、総費用及び純損失比較表

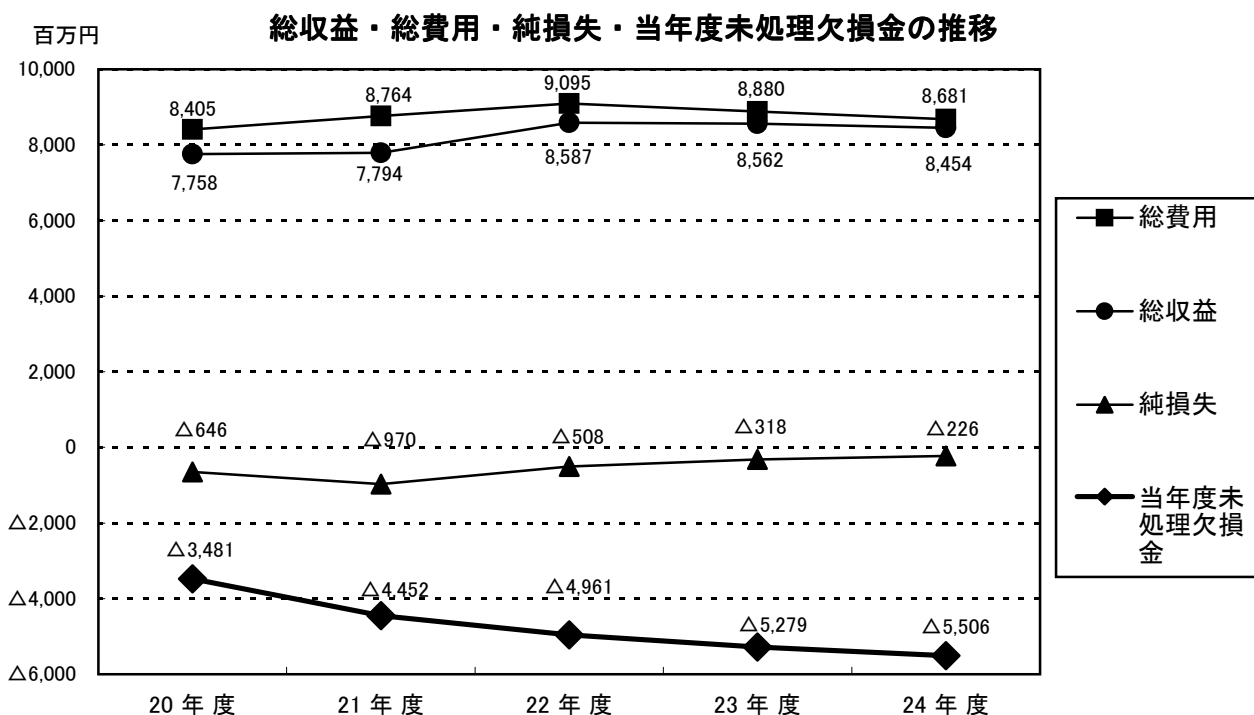
(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
総 収 益 (A)	7,758,809,036	7,794,219,562	8,587,123,394	8,562,340,130	8,454,888,146
総 費 用 (B)	8,405,758,312	8,764,981,538	9,095,681,197	8,880,793,275	8,681,472,965
純 損 失 (A)-(B)	△646,949,276	△970,761,976	△508,557,803	△318,453,145	△226,584,819
当年度未処理欠損金 (前年度繰越欠損金+当年度純損失)	3,481,875,911	4,452,637,887	4,961,195,690	5,279,648,835	5,506,233,654
対 20 年 度 比	100.0	127.9	142.5	151.6	158.1

※病院事業会計決算審査資料 3表・4表

本年度の経営成績は、総収益 8,454,888,146円に対し総費用 8,681,472,965円で、差引 226,584,819円の純損失となった。

前年度繰越欠損金 5,279,648,835円と合わせた当年度未処理欠損金は 5,506,233,654円となっており、この5年間で約 58.1%増加している。



純損失は、材料費、経費などの削減により、減少傾向にあるものの、一方で一般会計繰入金が増加しており、決して楽観できる傾向にあるわけではない。

(2) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	24 年 度		23 年 度		比 較 増 減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業収益	入 院 収 益	4,880,812,715	57.7	4,907,019,797	57.3	△26,207,082	99.5
	外 来 収 益	2,397,339,013	28.3	2,514,974,873	29.4	△117,635,860	95.3
	そ の 他 医 業 収 益	132,787,945	1.6	138,511,135	1.6	△5,723,190	95.9
	計	7,410,939,673	87.6	7,560,505,805	88.3	△149,566,132	98.0
医業外収益	受取利息配当金	0	—	25,890	0.0	△25,890	—
	他 会 計 補 助 金	335,738,000	4.0	400,549,000	4.7	△64,811,000	83.8
	補 助 金	18,888,680	0.2	21,774,104	0.2	△2,885,424	86.7
	負 担 金 交 付 金	640,458,000	7.6	529,414,000	6.2	111,044,000	121.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	48,863,793	0.6	50,071,331	0.6	△1,207,538	97.6
	計	1,043,948,473	12.4	1,001,834,325	11.7	42,114,148	104.2
利 特 別 益	特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合 計		8,454,888,146	100.0	8,562,340,130	100.0	△107,451,984	98.7

※病院事業会計決算審査資料 3表

ア 医業収益は 7,410,939,673円で総収益の 87.6%を占め、前年度と比較して 149,566,132円 (2.0%) 減少している。

イ 医業外収益は 1,043,948,473円で、前年度と比較して 42,114,148円 (4.2%) 増加している。この主なものは、負担金交付金で 111,044,000円 (21.0%) 増加し、他会計補助金で 64,811,000円 (16.2%) 減少している。

(3) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	24年度		23年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	4,630,165,778	53.3	4,527,765,047	51.0	102,400,731	102.3
	材料費	1,710,567,281	19.7	1,886,590,573	21.2	△176,023,292	90.7
	経費	1,506,036,951	17.4	1,594,195,852	18.0	△88,158,901	94.5
	減価償却費	471,635,533	5.4	469,116,482	5.3	2,519,051	100.5
	資産減耗費	10,631,094	0.1	16,412,775	0.2	△5,781,681	64.8
	研究研修費	14,534,251	0.2	16,351,915	0.2	△1,817,664	88.9
	計	8,343,570,888	96.1	8,510,432,644	95.9	△166,861,756	98.0
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	163,072,382	1.9	180,209,515	2.0	△17,137,133	90.5
	繰延勘定償却	10,307,000	0.1	10,307,000	0.1	0	100.0
	雑損失	164,522,695	1.9	179,844,116	2.0	△15,321,421	91.5
	計	337,902,077	3.9	370,360,631	4.1	△32,458,554	91.2
損特別	特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		8,681,472,965	100.0	8,880,793,275	100.0	△199,320,310	97.8

※病院事業会計決算審査資料 3表

ア 医業費用は 8,343,570,888円で総費用の 96.1%を占め、前年度と比較して 166,861,756円 (2.0%) 減少している。この主なものは、給与費で 102,400,731円 (2.3%) 増加し、材料費で 176,023,292円 (9.3%)、経費で 88,158,901円 (5.5%) 減少している。

イ 医業外費用は 337,902,077円で、前年度と比較して 32,458,554円 (8.8%) 減少している。この内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で 17,137,133円 (9.5%)、雑損失で 15,321,421円 (8.5%) 減少している。

(4) 医業収支、一般会計繰入金及び一時借入金

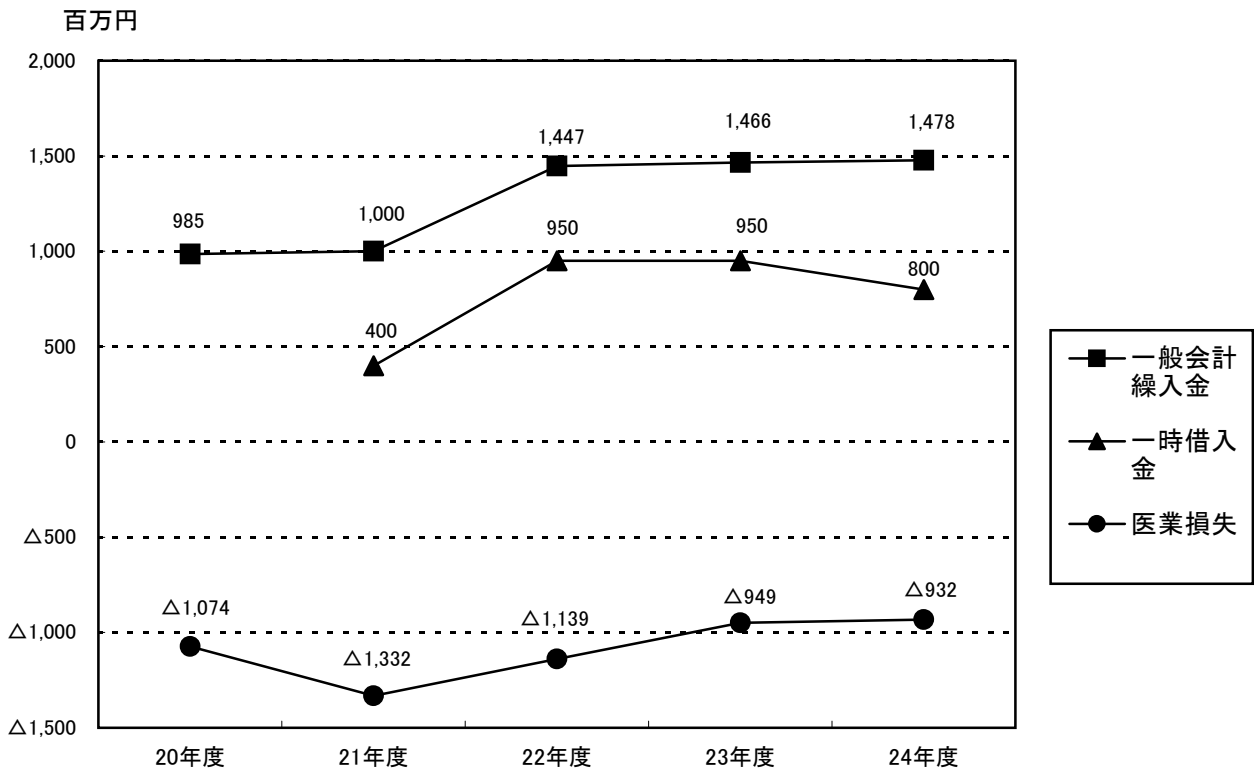
医業収支、一般会計繰入金及び一時借入金の推移表

(単位：円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
医業収益	6,943,861,186	7,054,330,203	7,564,359,137	7,560,505,805	7,410,939,673
医業費用	8,018,486,246	8,387,225,737	8,703,533,960	8,510,432,644	8,343,570,888
医業損失	△1,074,625,060	△1,332,895,534	△1,139,174,823	△949,926,839	△932,631,215
一般会計繰入金	985,708,000	1,000,000,000	1,447,438,000	1,466,194,000	1,478,551,000
(内総収益計上分)	728,096,000	673,963,000	926,884,000	929,963,000	976,196,000
一時借入金	0	400,000,000	950,000,000	950,000,000	800,000,000

※内総収益計上分は、医業外収益の他会計補助金と負担金交付金を合計したものである。

医業損失・一般会計繰入金・一時借入金の推移



医業損失は減少傾向にあるが、一般会計からの繰入金額は増加しており、また、平成21年度からは、一時借入金を返済できないまま年度を越しており、経営状況は依然として厳しい状況にあるといえる。

4 財政状況

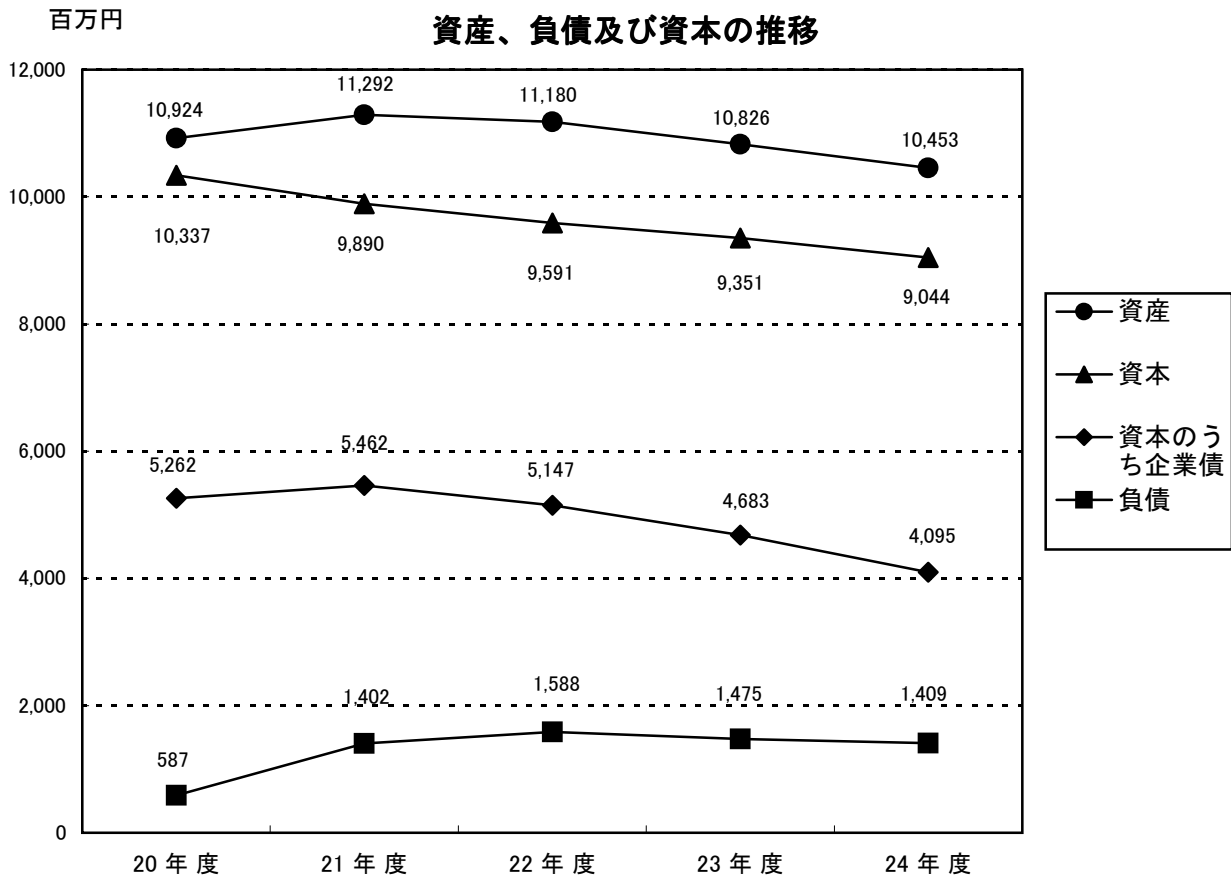
(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	24年度		23年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	8,405,930,673	80.4	8,787,809,014	81.2	△381,878,341	95.7
	流動資産	1,981,937,082	19.0	1,962,380,292	18.1	19,556,790	101.0
	繰延勘定	66,044,000	0.6	76,351,000	0.7	△10,307,000	86.5
資産合計		10,453,911,755	100.0	10,826,540,306	100.0	△372,628,551	96.6
負債	固定負債	1,682,200	0.0	1,682,200	0.0	0	100.0
	流動負債	1,407,607,066	13.5	1,473,627,903	13.6	△66,020,837	95.5
	計	1,409,289,266	13.5	1,475,310,103	13.6	△66,020,837	95.5
資本	資本金	8,895,860,720	85.1	8,981,383,615	83.0	△85,522,895	99.0
	剰余金	148,761,769	1.4	369,846,588	3.4	△221,084,819	40.2
	計	9,044,622,489	86.5	9,351,230,203	86.4	△306,607,714	96.7
負債資本合計		10,453,911,755	100.0	10,826,540,306	100.0	△372,628,551	96.6

※病院事業会計決算審査資料 4表

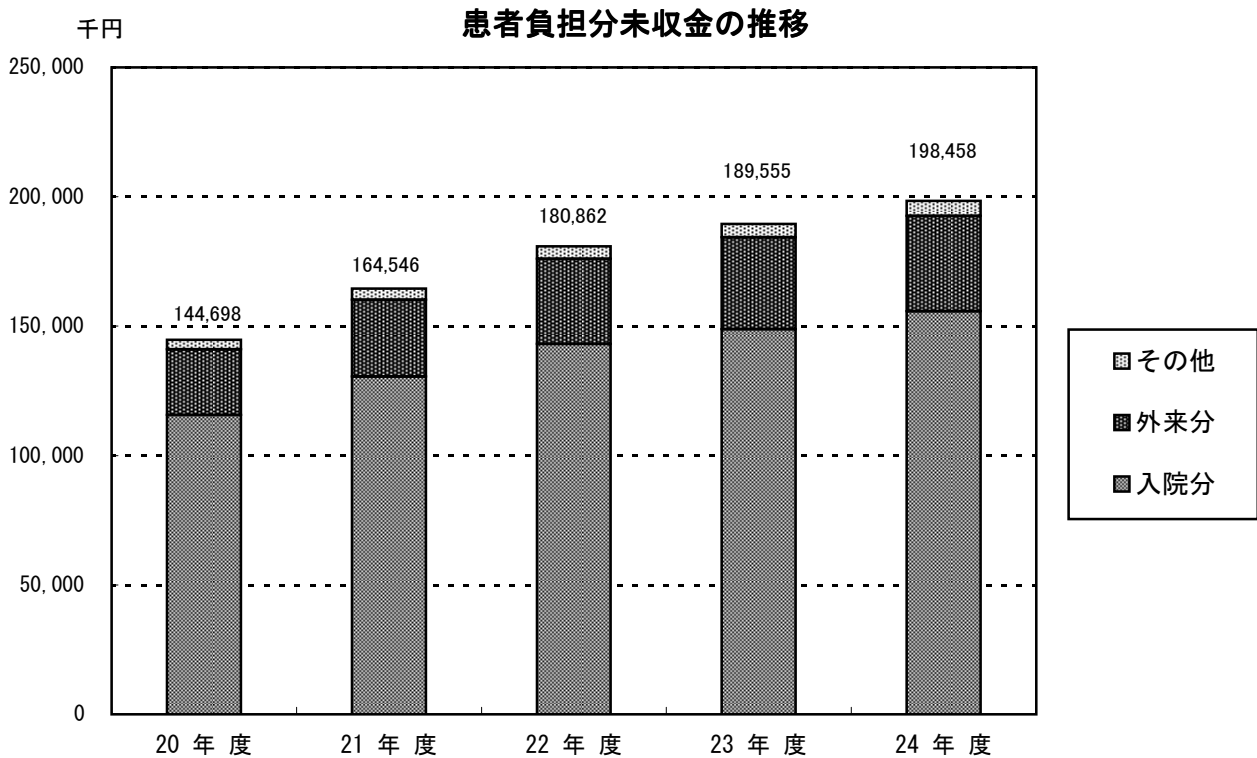


(2) 患者負担分未収金

患者負担分未収金の推移表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
入院分	115,665,762	130,497,537	143,084,918	148,809,554	155,772,597
外来分	25,322,810	29,699,477	32,899,192	35,453,977	36,803,905
その他	3,710,423	4,349,245	4,878,169	5,292,451	5,881,905
合計	144,698,995	164,546,259	180,862,279	189,555,982	198,458,407
対20年度比	100.0	113.7	125.0	131.0	137.2



(3) 現金預金

現金預金残高の推移表

(単位：円)

区分 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
現金預金残高	904,076,138	454,588,295	549,669,763	578,229,043	607,680,249

※病院事業会計決算審査資料 4表

(4) 退職給与金及び退職給与引当金

退職給与金及び退職給与引当金の推移表

(単位：円)

区分 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
退職給与金	231,935,375	251,809,300	318,573,817	172,831,586	314,807,357
退職給与引当金残高	45,798,343	0	0	0	0

5 経営分析

(1) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

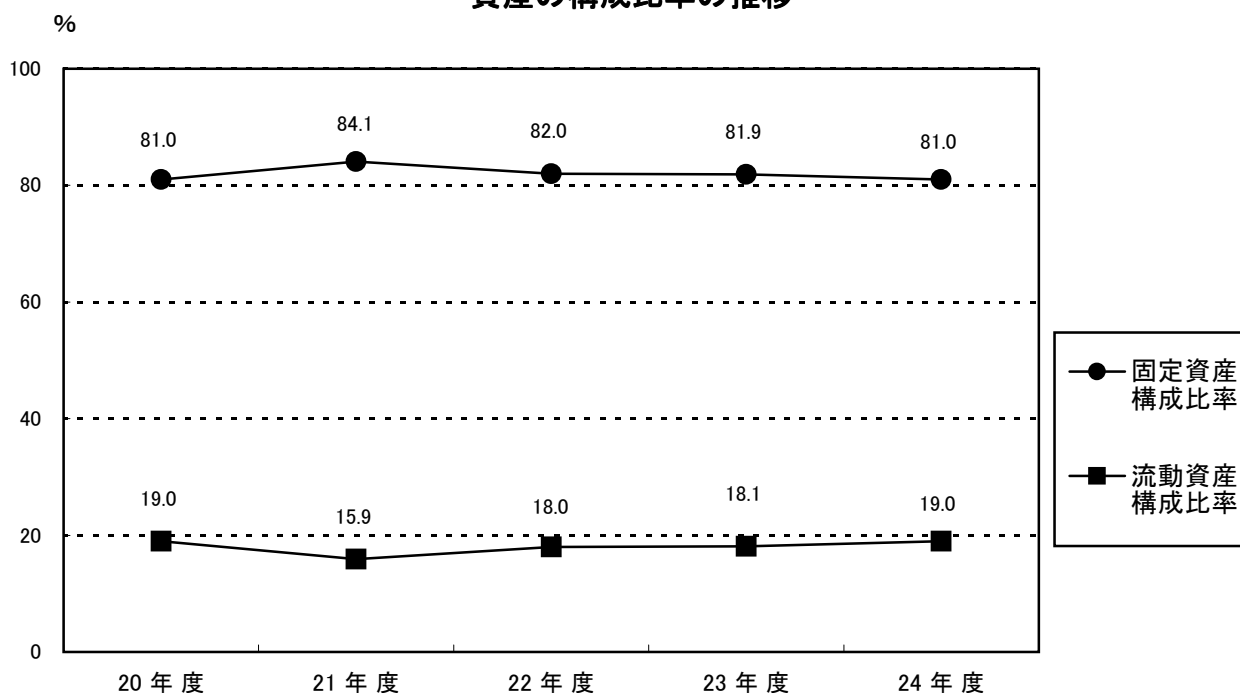
(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	81.0	84.1	82.0	81.9	81.0	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	19.0	15.9	18.0	18.1	19.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が減少した主な理由は、有形固定資産が減価償却により減少したことによるものであり、流動資産の未収金は減少しているものの、相対的に流動資産構成比率が増加した。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は、この数年大きな変化はないが、固定資産構成比率が高いほど、経営が硬直化傾向にあるといわれているため、今後も注視していく必要がある。

イ 負債・資本の構成比率

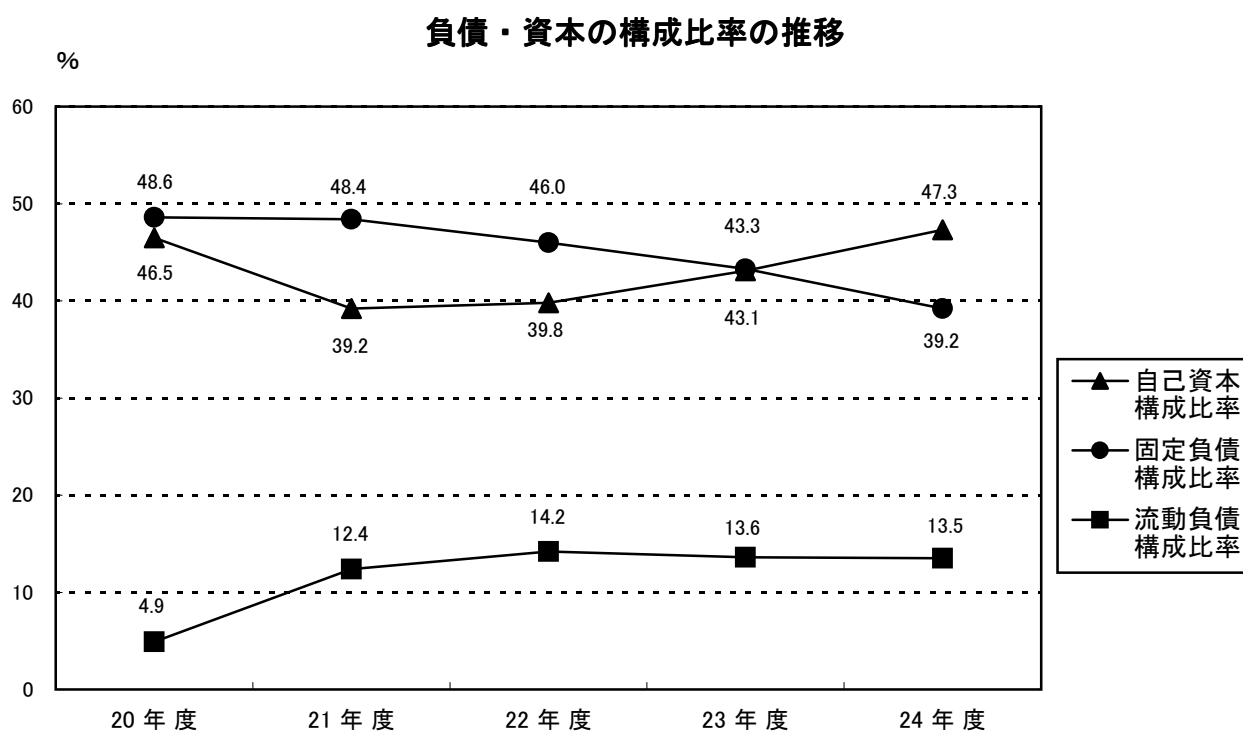
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	48.6	48.4	46.0	43.3	39.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	4.9	12.4	14.2	13.6	13.5	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	46.5	39.2	39.8	43.1	47.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率が減少した主な理由は、借入資本金である企業債の減少によるものであり、流動負債構成比率が減少した主な理由は、一時借入金の減少によるものである。また、自己資本構成比率が増加した主な理由は、自己資本金の増加によるものである。



自己資本構成比率は増加傾向に、固定負債構成比率は減少傾向にある。

自己資本構成比率が低く、固定負債構成比率が高い場合は経営悪化を示していることとなるため、傾向としては良好な方向にある。

(2) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

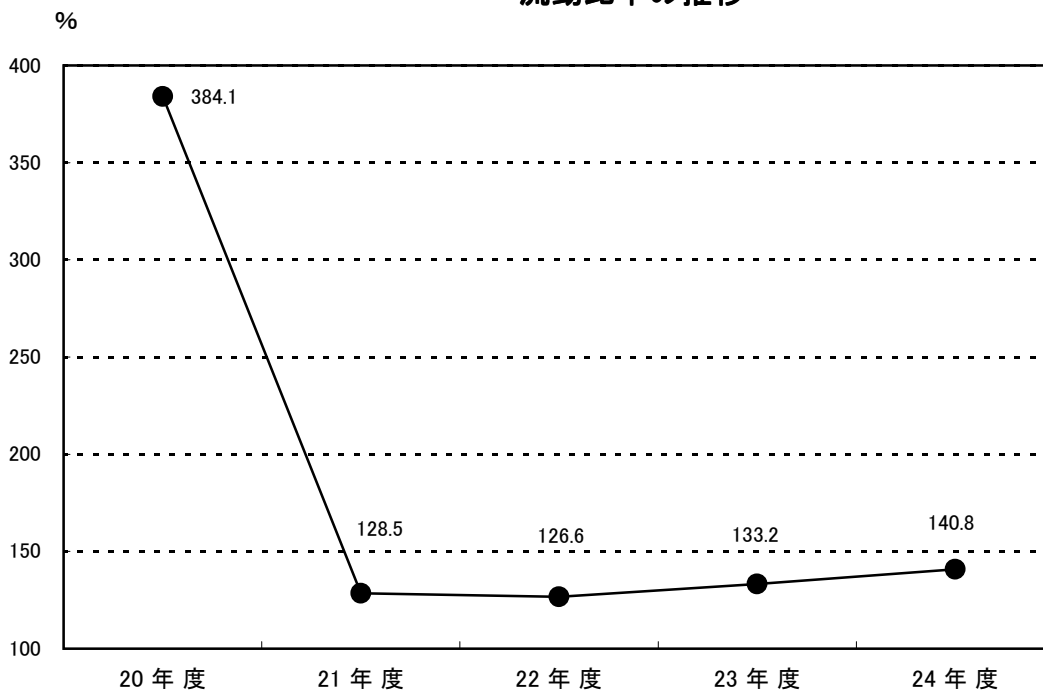
(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	算 式
流 動 比 率	384.1	128.5	126.6	133.2	140.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

流動比率が増加した主な理由は、一時借入金の減少によるものである。

流動比率の推移



流動比率は 100%を超えており、不良債権は発生していないといえるが、理想とする 200%を大きく下回っており、依然として厳しい状況が続いている。

(3) 収益率

総収益対総費用比率・医業収益対医業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、また、医業収益対医業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

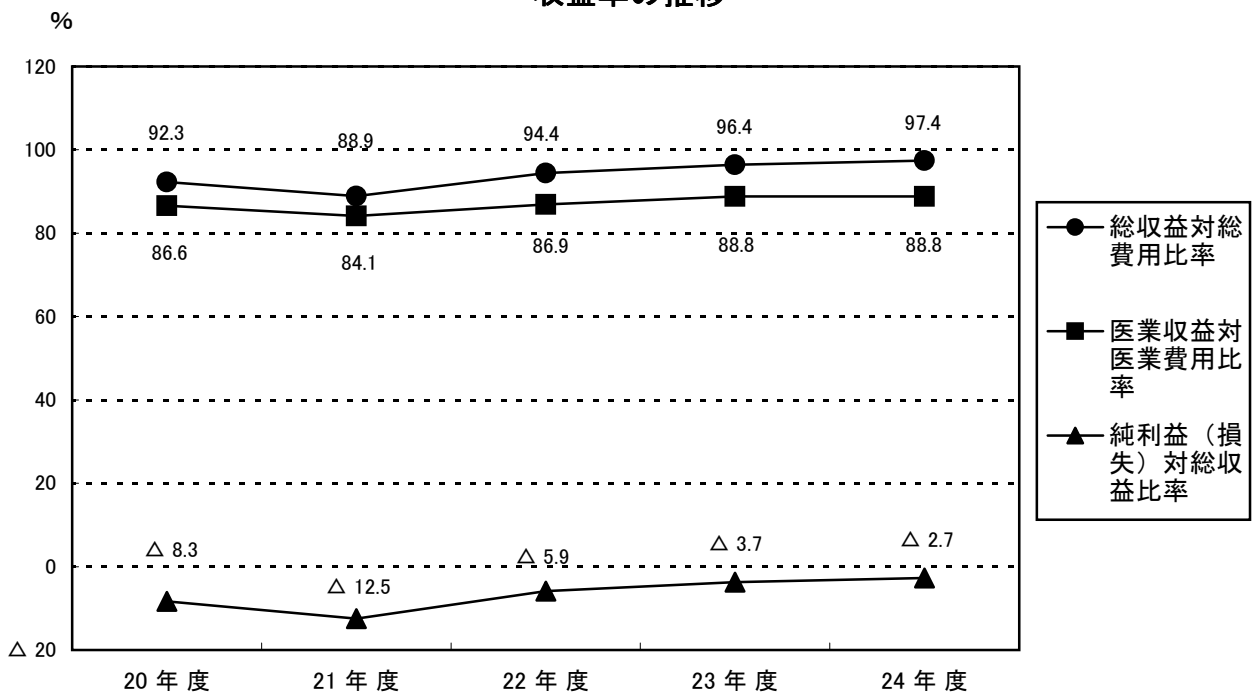
(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	92.3	88.9	94.4	96.4	97.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	86.6	84.1	86.9	88.8	88.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対 総 収 益 比 率	△8.3	△12.5	△5.9	△3.7	△2.7	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率及び医業収益対医業費用比率が増加した主な理由は、材料費、経費を始めとした医業費用の減少によるものである。

収益率の推移



各比率とも、この数年大きな変化はないが、総収益対総費用比率、医業収益対医業費用比率ともに 100%を下回っており、良好な結果とはいえない。

む す び

以上が平成 24 年度の病院事業会計決算審査の概要であるが、市民病院の経営責任者である市長や最高幹部である院長をはじめ病院関係者及び市議会議員のそれなりの努力にもかかわらず、経営成績は下降の一途を辿り、日常の資金繰りにおいても、一般会計繰入金頼みの状態であることは、残念ながら論を待たない。

また、監査委員意見として「市民病院存続の危機」の警鐘を鳴らし続け、具体的な対応策のいくつかも示唆してきたところであるが、それに対する反応が鈍いことは、真に遺憾と言わざるを得ない。万が一、市民病院に赤信号が灯った時に一番打撃を受けるのは、一般市民であることを銘記して、本審査のむすびとする。

1 業務の実態

本年度の延患者数は 333,525 人で、前年度に比べ 11,807 人 (3.4%) 減少している。そのため、医業収益も 74 億 1,093 万円で、また、本年度純損失は 2 億 2,658 万円と残念ながら、前年度と変わらず、医業収支も 10 数年赤字状態が続いている。その結果、当年度未処理欠損金は 55 億 623 万円となり、この額は、1 年分の医業収益のおよそ 7 割以上に相当する膨大な額となっている。

一方、本年度末の現金預金は 6 億 768 万円で数年前と比べると半減しており、また、一般会計からの繰入金 14 億円余についても 10 年前の 3 倍に近い。さらに、一時的な現金不足を補うための一時借入金が、恒常的な借金となり、平成 21 年度から 4 年連続して、年度を繰越すという事態で、財政状況は極端に悪く、経営分析の各比率も総体的に芳しいとは言えない。まさに、「病院存続の危機」である。

2 今後の方向

市民病院事業は、地域における基幹的な公立医療機関としての、地域医療の確保という重要な役割を果たしている。

多くの公立病院が直面している厳しい現状を打開するためには、経営形態の見直し、例えば、地方公営企業法の全部適用、指定管理者制度の導入、統廃合あるいは、民間への売却などの抜本的改革が必要である。

最後に、持続可能で安定的な病院経営のために、「大胆な外科手術」を施し、新たな病院再生ビジョンのもと、地域の第一線病院として、着実な経営改善を望むものである。

病院事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市病院事業業務実績表	117
2 表	西尾市病院事業予算決算対照比較表	118
3 表	平成24年度 平成23年度	西尾市病院事業損益計算書の構成比較表 120
4 表	平成24年度 平成23年度	西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表 122
5 表	平成24年度 平成23年度	西尾市病院事業費用節別比較表 124
6 表	平成22年度～平成24年度	経営分析表 126

1表 西尾市病院事業業務実績表

項 目		単位	24年度	23年度	対前年度比 (%・P)	備 考	
病 床 数		床	400	400	100.0	年度末現在	
年 間 病 床 数		床	146,000	146,400	99.7		
診療日数	入 院	日	365	366	99.7		
	外 来	日	245	244	100.4		
患 者 数	入 院	年延数	人	108,372	109,799	98.7	年延入院患者数
		1日平均	人	297	300	99.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数(365日)}}$
	外 来	年延数	人	225,153	235,533	95.6	年延外来患者数
		1日平均	人	919	965	95.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数(245日)}}$
	計	年延数	人	333,525	345,332	96.6	
		1日平均	人	1,216	1,265	96.1	
病 床 利 用 率		%	74.2	75.0	△0.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$	
外来・入院患者比率		%	207.8	214.5	△6.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	50	48	104.2		
	看 護 師	人	正看 259 准看 9 268	正看 264 准看 11 275	97.5		
	臨 床 検 査 技 師	人	17	16	106.3		
	診 療 放 射 線 技 師	人	15	14	107.1		
	薬 剤 師	人	13	16	81.3		
	栄 養 士	人	5	5	100.0		
	調 理 師	人	14	14	100.0		
	事 務 員	人	21	21	100.0		
	そ の 他	人	28	32	87.5		
	計	人	431	441	97.7	年度末現在	
患者1人1日当り費用		円	25,016	24,644	101.5	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当り収益		円	22,220	21,893	101.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 益	入 院	円	45,038	44,691	100.8	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	円	10,648	10,678	99.7	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平 均	円	21,822	21,492	101.5	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	

2表 西尾市病院事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	9,482,189,000	100.0	8,464,051,201	100.0	89.3
医業収益	8,441,147,000	89.0	7,417,998,284	87.6	87.9
医業外収益	1,041,039,000	11.0	1,046,052,917	12.4	100.5
特別利益	3,000	0.0	0	—	—

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	632,358,000	100.0	582,169,445	100.0	92.1
企業債	130,000,000	20.6	79,300,000	13.6	61.0
出資金	502,355,000	79.4	502,355,000	86.3	100.0
固定資産売却代	1,000	0.0	0	—	—
投資回収金	1,000	0.0	14,445	0.0	1,444.5
寄附金	1,000	0.0	500,000	0.1	50,000.0

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
病 院 事 業 費 用	9,531,970,000	100.0	8,688,996,392	100.0	91.2
医 業 費 用	9,240,297,000	96.9	8,420,107,613	96.9	91.1
医 業 外 費 用	290,670,000	3.1	268,888,779	3.1	92.5
特 別 損 失	3,000	0.0	0	—	—
予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	843,648,000	100.0	767,824,595	100.0	91.0
建 設 改 良 費	166,390,000	19.7	98,666,700	12.8	59.3
企 業 債 償 還 金	667,178,000	79.1	667,177,895	86.9	100.0
投 資	10,080,000	1.2	1,980,000	0.3	19.6

(消費税を含む)

3表 平成24年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表
平成23年度

科 目	借		方		対前年度比
	24年度		23年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
病院事業費用	8,681,472,965	100.0	8,880,793,275	100.0	97.8
医業費用	8,343,570,888	96.1	8,510,432,644	95.9	98.0
給与費	4,630,165,778	53.3	4,527,765,047	51.0	102.3
材料費	1,710,567,281	19.7	1,886,590,573	21.2	90.7
経費	1,506,036,951	17.4	1,594,195,852	18.0	94.5
減価償却費	471,635,533	5.4	469,116,482	5.3	100.5
資産減耗費	10,631,094	0.1	16,412,775	0.2	64.8
研究研修費	14,534,251	0.2	16,351,915	0.2	88.9
医業外費用	337,902,077	3.9	370,360,631	4.1	91.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	163,072,382	1.9	180,209,515	2.0	90.5
繰延勘定償却	10,307,000	0.1	10,307,000	0.1	100.0
雑損失	164,522,695	1.9	179,844,116	2.0	91.5
特別損失	0	—	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
過年度損益 修正損	0	—	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
小計	8,681,472,965	100.0	8,880,793,275	100.0	97.8
当年度純利益	0		0		—
合計	8,681,472,965		8,880,793,275		97.8

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	8,454,888,146	100.0	8,562,340,130	100.0	98.7
医 業 収 益	7,410,939,673	87.6	7,560,505,805	88.3	98.0
入院収益	4,880,812,715	57.7	4,907,019,797	57.3	99.5
外来収益	2,397,339,013	28.3	2,514,974,873	29.4	95.3
その他医業収益	132,787,945	1.6	138,511,135	1.6	95.9
医 業 外 収 益	1,043,948,473	12.4	1,001,834,325	11.7	104.2
受取利息配当金	0	—	25,890	0.0	—
他会計補助金	335,738,000	4.0	400,549,000	4.7	83.8
補 助 金	18,888,680	0.2	21,774,104	0.2	86.7
負担金交付金	640,458,000	7.6	529,414,000	6.2	121.0
そ の 他 医 業 外 収 益	48,863,793	0.6	50,071,331	0.6	97.6
特 別 利 益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
小 計	8,454,888,146	100.0	8,562,340,130	100.0	98.7
当年度純損失	226,584,819		318,453,145		71.2
合 計	8,681,472,965		8,880,793,275		97.8

4表 平成24年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表
平成23年度

科 目	借 方				対前年度比
	24 年 度		23 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	8,405,930,673	80.3	8,787,809,014	81.2	95.7
有形固定資産	8,397,821,030	80.3	8,781,119,371	81.2	95.6
土 地	2,026,872,830	19.4	2,026,872,830	18.7	100.0
建 物	5,435,035,982	52.0	5,669,634,172	52.4	95.9
構 築 物	96,872,095	0.9	93,567,034	0.9	103.5
器械及び備品	838,805,174	8.0	990,726,142	9.2	84.7
車 両	234,949	0.0	319,193	0.0	73.6
建設仮勘定	0	—	0	—	—
無形固定資産	3,097,643	0.0	3,097,643	0.0	100.0
電話加入権	3,097,643	0.0	3,097,643	0.0	100.0
投 資	5,012,000	0.0	3,592,000	0.0	139.5
長期貸付金	2,700,000	0.0	720,000	0.0	375.0
その他投資	2,312,000	0.0	2,872,000	0.0	80.5
流 動 資 産	1,981,937,082	19.0	1,962,380,292	18.1	101.0
現金預金	607,680,249	5.8	578,229,043	5.3	105.1
未 収 金	1,279,730,411	12.3	1,300,595,255	12.0	98.4
貯 蔵 品	84,526,422	0.8	73,555,994	0.7	114.9
その他流動資産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
繰 延 勘 定	66,044,000	0.7	76,351,000	0.7	86.5
控除対象外 消費税額	66,044,000	0.7	76,351,000	0.7	86.5
資 産 合 計	10,453,911,755	100.0	10,826,540,306	100.0	96.6

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,682,200	0.0	1,682,200	0.0	100.0
引 当 金	1,682,200	0.0	1,682,200	0.0	100.0
退職給与引当金	0	—	0	—	—
修繕引当金	1,682,200	0.0	1,682,200	0.0	100.0
流 動 負 債	1,407,607,066	13.4	1,473,627,903	13.7	95.5
一時借入金	800,000,000	7.6	950,000,000	8.8	84.2
未 払 金	565,197,648	5.4	482,818,277	4.5	117.1
その他流動負債	42,409,418	0.4	40,809,626	0.4	103.9
資 本 金	8,895,860,720	85.1	8,981,383,615	82.9	99.0
自己資本金	4,800,686,860	45.9	4,298,331,860	39.7	111.7
借入資本金	4,095,173,860	39.2	4,683,051,755	43.2	87.4
企 業 債	4,095,173,860	39.2	4,683,051,755	43.2	87.4
剰 余 金	148,761,769	1.5	369,846,588	3.4	40.2
資本剰余金	5,654,995,423	54.2	5,649,495,423	52.2	100.1
受贈財産評価額	36,905,855	0.4	31,905,855	0.3	115.7
寄 附 金	28,376,000	0.3	27,876,000	0.3	101.8
国 県 補 助 金	240,302,326	2.3	240,302,326	2.2	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,349,411,242	51.2	5,349,411,242	49.4	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△5,506,233,654	△52.7	△5,279,648,835	△48.8	104.3
当年度未処理 欠 損 金	△5,506,233,654	△52.7	△5,279,648,835	△48.8	104.3
負債資本合計	10,453,911,755	100.0	10,826,540,306	100.0	96.6

5表 平成24年度 西尾市病院事業費用節別比較表
平成23年度

科 目	24 年 度		23 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	3,980,735,632	45.9	3,884,557,274	43.8	96,178,358	102.5
(直接人件費)	3,074,280,404	35.5	3,106,170,663	35.0	△31,890,259	99.0
給 料	1,611,136,332	18.6	1,632,780,408	18.4	△21,644,076	98.7
手 当	1,463,144,072	16.9	1,473,390,255	16.6	△10,246,183	99.3
(間接人件費)	906,455,228	10.4	778,386,611	8.8	128,068,617	116.5
法 定 福 利 費	591,647,871	6.8	605,555,025	6.8	△13,907,154	97.7
退 職 給 与 金	314,807,357	3.6	172,831,586	2.0	141,975,771	182.1
物 件 費 その他の経費	4,700,737,333	54.1	4,996,236,001	56.2	△295,498,668	94.1
賃 金	649,430,146	7.5	643,207,773	7.2	6,222,373	101.0
薬 品 費	1,148,965,459	13.2	1,284,416,369	14.5	△135,450,910	89.5
診 療 材 料 費	497,974,898	5.7	537,638,454	6.1	△39,663,556	92.6
給 食 材 料 費	61,055,274	0.7	62,377,770	0.7	△1,322,496	97.9
医 療 消 耗 備 品 費	2,571,650	0.0	2,157,980	0.0	413,670	119.2
厚 生 福 利 費	11,997,974	0.1	12,122,201	0.1	△124,227	99.0
報 償 費	514,173	0.0	501,571	0.0	12,602	102.5
旅 費 交 通 費	1,739,895	0.0	2,106,600	0.0	△366,705	82.6
職 員 被 服 費	83,800	0.0	766,467	0.0	△682,667	10.9
消 耗 品 費	42,791,375	0.5	42,781,839	0.5	9,536	100.0
消 耗 備 品 費	1,273,129	0.0	1,005,147	0.0	267,982	126.7
光 熱 水 費	91,178,170	1.1	86,843,145	1.0	4,335,025	105.0

(単位：円・%)

科 目	24 年 度		23 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
燃 料 費	44,803,288	0.5	44,423,144	0.5	380,144	100.9
食 糧 費	573,634	0.0	595,771	0.0	△22,137	96.3
印 刷 製 本 費	5,767,805	0.1	5,713,430	0.1	54,375	101.0
修 繕 費	47,207,687	0.6	43,717,647	0.5	3,490,040	108.0
保 險 料	15,766,639	0.2	9,421,634	0.1	6,345,005	167.3
賃 借 料	471,458,768	5.4	547,383,141	6.2	△75,924,373	86.1
通 信 運 搬 費	4,716,879	0.1	4,877,835	0.1	△160,956	96.7
委 託 料	757,480,570	8.7	784,323,372	8.8	△26,842,802	96.6
諸 会 費	2,562,057	0.0	2,503,767	0.0	58,290	102.3
交 際 費	20,952	0.0	21,905	0.0	△953	95.6
手 数 料	3,696,488	0.1	2,064,312	0.0	1,632,176	179.1
雑 費	2,403,668	0.0	3,022,924	0.0	△619,256	79.5
減 価 償 却 費	471,635,533	5.4	469,116,482	5.3	2,519,051	100.5
資 産 減 耗 費	10,631,094	0.1	16,412,775	0.2	△5,781,681	64.8
研 究 研 修 費	14,534,251	0.2	16,351,915	0.2	△1,817,664	88.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	163,072,382	1.9	180,209,515	2.0	△17,137,133	90.5
繰 延 勘 定 償 却	10,307,000	0.1	10,307,000	0.1	0	100.0
雑 損 失	164,522,695	1.9	179,844,116	2.0	△15,321,421	91.5
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	8,681,472,965	100.0	8,880,793,275	100.0	△199,320,310	97.8

6表 平成22年度～平成24年度 経営分析表

分析項目		22年度		23年度		24年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	82.0	△2.1	81.9	△0.1	81.0	△0.9	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	18.0	2.1	18.1	0.1	19.0	0.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	46.0	△2.4	43.3	△2.7	39.2	△4.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	14.2	1.8	13.6	△0.6	13.5	△0.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	39.8	0.6	43.1	3.3	47.3	4.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 借入資本金構成比率	46.0	△2.4	43.3	△2.7	39.2	△4.1	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	7 固定比率	204.4	△7.8	188.2	△16.2	169.8	△18.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	8 固定長期適合率	94.7	△0.3	94.0	△0.7	92.9	△1.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
	9 流動比率	126.6	△1.9	133.2	6.6	140.8	7.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 酸性試験比率	119.6	△2.5	127.5	7.9	134.1	6.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 現金預金比率	34.6	2.1	39.2	4.6	43.2	4.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 負債比率	151.5	△3.5	131.9	△19.6	111.2	△20.7	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

式	説 明	
基 礎 金 額		
$\frac{8,471,974,673}{10,453,911,755} \times 100$	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産（固定資産＋繰延勘定）・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>2 流動資産構成比率 }</p> <p>3 固定負債構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>4 流動負債構成比率 }</p> <p>5 自己資本構成比率 }</p> <p>6 借入資本金構成比率は、借入資本金が総資本に占める割合で、小であるほどよいとされている。</p>	
$\frac{1,981,937,082}{10,453,911,755} \times 100$		
$\frac{4,096,856,060}{10,453,911,755} \times 100$		
$\frac{1,407,607,066}{10,453,911,755} \times 100$		
$\frac{4,949,448,629}{10,453,911,755} \times 100$		
$\frac{4,095,173,860}{10,453,911,755} \times 100$		
$\frac{8,405,930,673}{4,949,448,629} \times 100$		<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]</p> <p>7 固定比率 } は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。</p> <p>8 固定長期適合率 }</p> <p>固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が好ましい。</p> <p>9 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。</p> <p>10 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。</p> <p>11 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>12 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。</p>
$\frac{8,405,930,673}{9,046,304,689} \times 100$		
$\frac{1,981,937,082}{1,407,607,066} \times 100$		
$\frac{1,887,410,660}{1,407,607,066} \times 100$		
$\frac{607,680,249}{1,407,607,066} \times 100$		
$\frac{5,504,463,126}{4,949,448,629} \times 100$		

分析項目		22年度		23年度		24年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	13 総資本回転率	0.67	0.03	0.69	0.02	0.70	0.01	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
	14 自己資本回転率	1.70	0.22	1.66	△0.04	1.54	△0.12	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}}$
	15 固定資産回転率	0.82	0.05	0.85	0.03	0.86	0.01	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	16 流動資産回転率	3.97	0.33	3.81	△0.16	3.76	△0.05	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	17 現金預金回転率	26.02	10.02	23.23	△2.79	21.02	△2.21	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	18 未収金回転率	5.81	△0.27	5.71	△0.10	5.74	0.03	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
	19 貯蔵品回転率	22.48	0.00	23.02	0.54	22.68	△0.34	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	20 総収益対総費用比率	94.4	5.5	96.4	2.0	97.4	1.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	21 医業収益対医業費用比率	86.9	2.8	88.8	1.9	88.8	0.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	22 総資本利益率	△4.5	4.2	△2.9	1.6	△2.1	0.8	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23 自己資本利益率	△11.5	8.9	△7.0	4.5	△4.7	2.3	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
	24 純利益(損失)対総収益比率	△5.9	6.6	△3.7	2.2	△2.7	1.0	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	25 減価償却率	6.9	0.9	6.9	0.0	7.4	0.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$
	26 企業債償還額対減価償却費比率	95.6	5.9	117.3	21.7	141.5	24.2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	27 利子負担率	3.3	△0.4	3.1	△0.2	3.1	0.0	$\frac{\text{支払利息+企業債支払諸費}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$

式	説 明
$\frac{7,410,939,673}{10,640,226,031}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{7,410,939,673}{4,808,813,539}$	13 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{7,410,939,673}{8,596,869,844}$	14 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{7,410,939,673}{1,972,158,687}$	15 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{12,466,630,488}{592,954,646}$	16 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{7,410,939,673}{1,290,162,833}$	17 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{1,792,420,856}{79,041,208}$	18 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{1,792,420,856}{79,041,208}$	19 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{8,454,888,146}{8,681,472,965} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕
$\frac{7,410,939,673}{8,343,570,888} \times 100$	20 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\Delta 226,584,819}{10,640,226,031} \times 100$	21 医業収益対医業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\Delta 226,584,819}{4,808,813,539} \times 100$	22 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\Delta 226,584,819}{4,808,813,539} \times 100$	23 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
$\frac{\Delta 226,584,819}{8,454,888,146} \times 100$	24 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{471,635,533}{6,370,948,200} \times 100$	25 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{667,177,895}{471,635,533} \times 100$	26 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
$\frac{163,072,382}{5,264,112,808} \times 100$	27 利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

水道事業会計

1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	24年度	23年度	比較増減	対前年度比
総人口	人	169,507	169,295	212	100.1
給水人口	人	169,133	168,921	212	100.1
普及率	%	99.8	99.8	0.0	
給水栓数	栓	59,710	59,132	578	101.0
年間総配水量	m ³	20,019,484	20,088,757	△69,273	99.7
年間総有収水量	m ³	18,592,727	18,528,078	64,649	100.3
有収率	%	92.9	92.2	0.7	
職員数	人	43	44	△1	97.7

※水道事業会計決算審査資料 1表

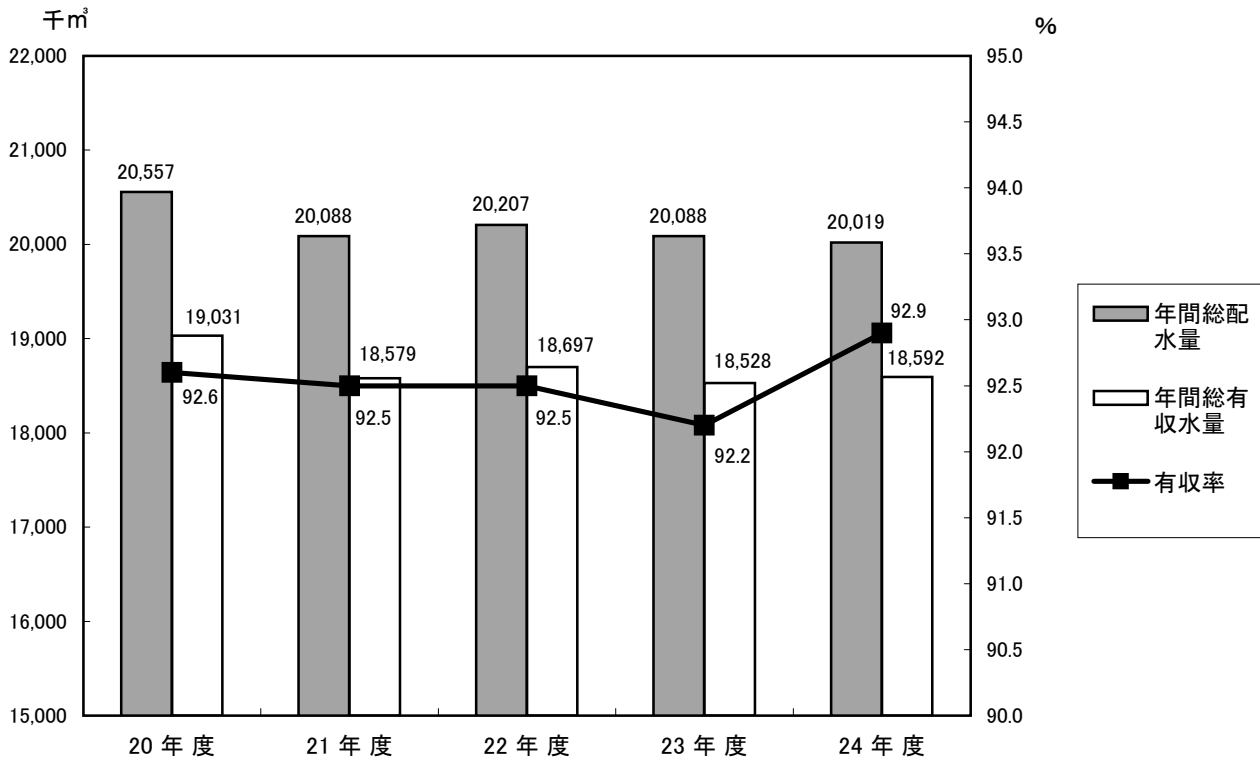
給水人口は 169,133人で、前年度と比較して 212人（0.1%）増加しており、総人口 169,507人に対する普及率は 99.8%である。

給水栓数は 59,710栓で、前年度と比較して 578栓（1.0%）増加している。

本年度の配水量は 20,019,484m³で、前年度と比較して 69,273m³（0.3%）減少している。

有収水量は 18,592,727m³（対前年度比 100.3%）で、配水量に対する有収率は 92.9%である。

配水量・有収水量・有収率の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
水道事業収益	営業収益		3,198,926,000	3,184,665,239	△14,260,761	99.6
	営業外収益		61,619,000	69,276,975	7,657,975	112.4
	合計		3,260,545,000	3,253,942,214	△6,602,786	99.8

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費	営業費用		2,915,333,000	2,795,862,588	119,470,412	95.9
	営業外費用		104,759,000	80,845,306	23,913,694	77.2
	予備費		10,000,000	0	10,000,000	—
	合計		3,030,092,000	2,876,707,894	153,384,106	94.9

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		260,000,000	170,000,000	△90,000,000	65.4
	工事負担金		224,008,000	220,831,277	△3,176,723	98.6
	負担金		4,240,000	2,615,550	△1,624,450	61.7
	補助金		37,200,000	22,000,000	△15,200,000	59.1
	合計		525,448,000	415,446,827	△110,001,173	79.1

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		1,066,939,000	831,058,490	126,231,000	109,649,510	77.9
	償還金		475,598,000	475,585,065	0	12,935	100.0
	返還金		2,149,000	2,148,570	0	430	100.0
	合計		1,544,686,000	1,308,792,125	126,231,000	109,662,875	84.7

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

(1) 総収益、総費用及び純利益

総収益、総費用及び純利益比較表

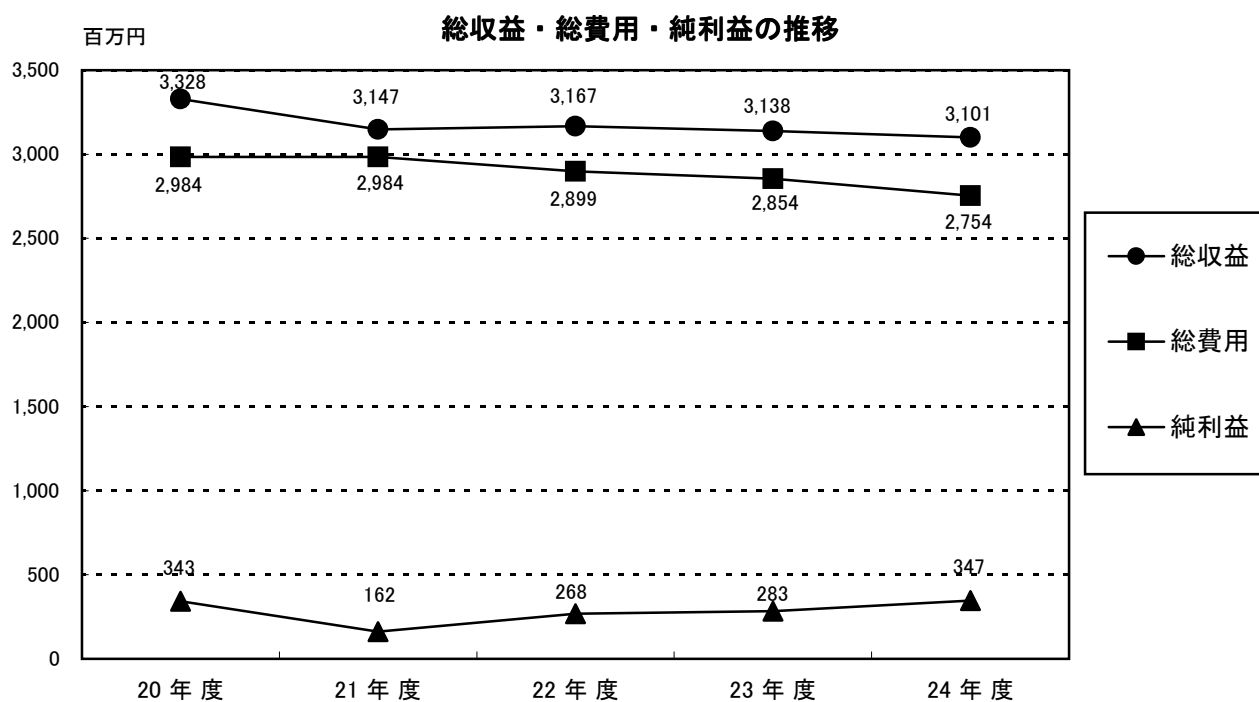
(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
総 収 益 (A)	3,328,318,052	3,147,129,842	3,167,844,532	3,138,493,519	3,101,168,104
総 費 用 (B)	2,984,425,066	2,984,906,990	2,899,525,441	2,854,849,872	2,754,095,168
純 利 益 (A)-(B)	343,892,986	162,222,852	268,319,091	283,643,647	347,072,936
当年度末処分利益剰余金 (前年度繰越利益剰余金+当年度純利益)	344,338,598	162,561,450	268,880,541	284,524,188	347,597,124
対 20 年 度 比	100.0	47.2	78.1	82.6	100.9

※水道事業会計決算審査資料 3表・4表

本年度の経営成績は、総収益 3,101,168,104円に対し総費用 2,754,095,168円で、差引 347,072,936円の純利益となり、前年度と比較して 63,429,289円増加した。

前年度繰越利益剰余金 524,188円と合わせた当年度末処分利益剰余金は347,597,124円となった。



(2) 営業収益及び営業外収益

営業収益及び営業外収益比較表

(単位：円・%)

科目		24年度		23年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	2,986,182,087	96.3	2,968,346,288	94.6	17,835,799	100.6
	受託給水工事収益	15,954,022	0.5	63,043,221	2.0	△47,089,199	25.3
	その他の営業収益	32,500,318	1.1	43,007,391	1.4	△10,507,073	75.6
	計	3,034,636,427	97.9	3,074,396,900	98.0	△39,760,473	98.7
営業外収益	受取利息及び配当金	4,234,657	0.1	5,681,065	0.2	△1,446,408	74.5
	雑収益	59,691,020	1.9	58,415,554	1.8	1,275,466	102.2
	他会計補助金	2,606,000	0.1	—	—	2,606,000	—
	計	66,531,677	2.1	64,096,619	2.0	2,435,058	103.8
合計		3,101,168,104	100.0	3,138,493,519	100.0	△37,325,415	98.8

※水道事業会計決算審査資料 3表

ア 営業収益は3,034,636,427円で総収益の97.9%を占め、前年度と比較して39,760,473円(1.3%)減少している。これは、給水収益で17,835,799円(0.6%)増加したが、受託給水工事収益で47,089,199円(74.7%)、その他営業収益で10,507,073円(24.4%)減少したためである。

イ 営業外収益は66,531,677円で、前年度と比較して2,435,058円(3.8%)増加している。この主なものは、下水道使用料等徴収事務手数料及び児童手当補助金の増加である。

(3) 営業費用及び営業外費用

営業費用及び営業外費用比較表

(単位：円・%)

科目	年度	24年度		23年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	原水及び浄水費	1,361,130,457	49.4	1,366,944,186	47.9	△5,813,729	99.6
	配水及び給水費	345,196,081	12.5	346,629,770	12.1	△1,433,689	99.6
	受託工事費	16,286,490	0.6	69,187,848	2.4	△52,901,358	23.5
	業務費	144,275,842	5.2	142,698,343	5.0	1,577,499	101.1
	総係費	96,420,418	3.5	96,483,949	3.4	△63,531	99.9
	減価償却費	746,209,427	27.1	731,098,152	25.6	15,111,275	102.1
	資産減耗費	5,354,890	0.2	9,121,576	0.3	△3,766,686	58.7
	計	2,714,873,605	98.5	2,762,163,824	96.7	△47,290,219	98.3
営業外費用	支払利息	38,149,540	1.4	89,878,324	3.2	△51,728,784	42.4
	雑支出	1,072,023	0.1	2,807,724	0.1	△1,735,701	38.2
	計	39,221,563	1.5	92,686,048	3.3	△53,464,485	42.3
合計	2,754,095,168	100.0	2,854,849,872	100.0	△100,754,704	96.5	

※水道事業会計決算審査資料 3表

ア 営業費用は 2,714,873,605円 で総費用の 98.5% を占め、前年度と比較して 47,290,219円 (1.7%) 減少している。この主なものは、受託工事費で 52,901,358円 (76.5%)、原水及び浄水費で 5,813,729円 (0.4%)、資産減耗費で 3,766,686円 (41.3%) 減少している。

イ 営業外費用は 39,221,563円 で、前年度と比較して 53,464,485円 (57.7%) 減少している。この主なものは、支払利息で 51,728,784円 (57.6%) 減少している。

4 財政状況

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	24年度		23年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	18,112,563,440	86.9	18,069,274,787	87.6	43,288,653	100.2
	流動資産	2,732,939,744	13.1	2,545,995,845	12.4	186,943,899	107.3
資産合計		20,845,503,184	100.0	20,615,270,632	100.0	230,232,552	101.1
負債	固定負債	657,189,852	3.2	662,774,852	3.2	△5,585,000	99.2
	流動負債	432,019,271	2.1	473,458,002	2.3	△41,438,731	91.2
	計	1,089,209,123	5.3	1,136,232,854	5.5	△47,023,731	95.9
資本	資本金	8,822,389,171	42.3	9,012,260,430	43.7	△189,871,259	97.9
	剰余金	10,933,904,890	52.4	10,466,777,348	50.8	467,127,542	104.5
	計	19,756,294,061	94.7	19,479,037,778	94.5	277,256,283	101.4
負債資本合計		20,845,503,184	100.0	20,615,270,632	100.0	230,232,552	101.1

※水道事業会計決算審査資料 4表

ア 資産

資産総額は 20,845,503,184円 で、前年度と比較して 230,232,552円 (1.1%) 増加している。

これは主に、固定資産では配水及び給水設備、構築物の増、流動資産では現金預金の増によるものである。

イ 負債

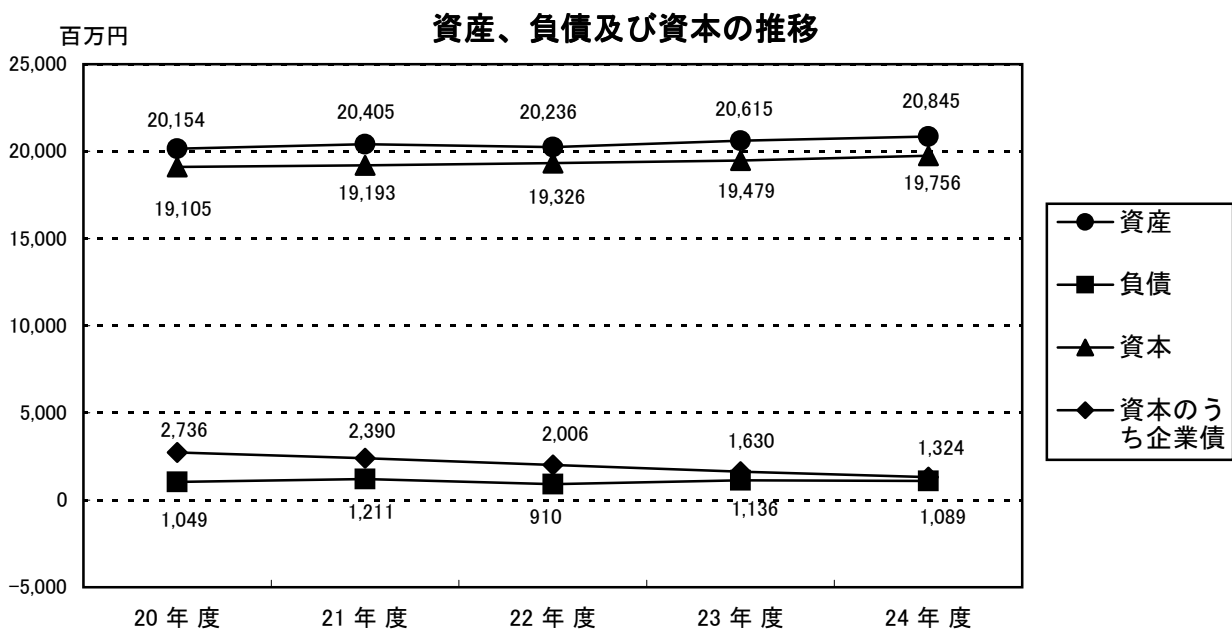
負債総額は 1,089,209,123円 で、前年度と比較して 47,023,731円 (4.1%) 減少している。

これは主に、未払金が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は 19,756,294,061円 で、前年度と比較して 277,256,283円 (1.4%) 増加している。

これは主に、借入資本金である企業債が減少し、剰余金が増加したことによるものである。



5 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。しかし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて判断することが必要である。

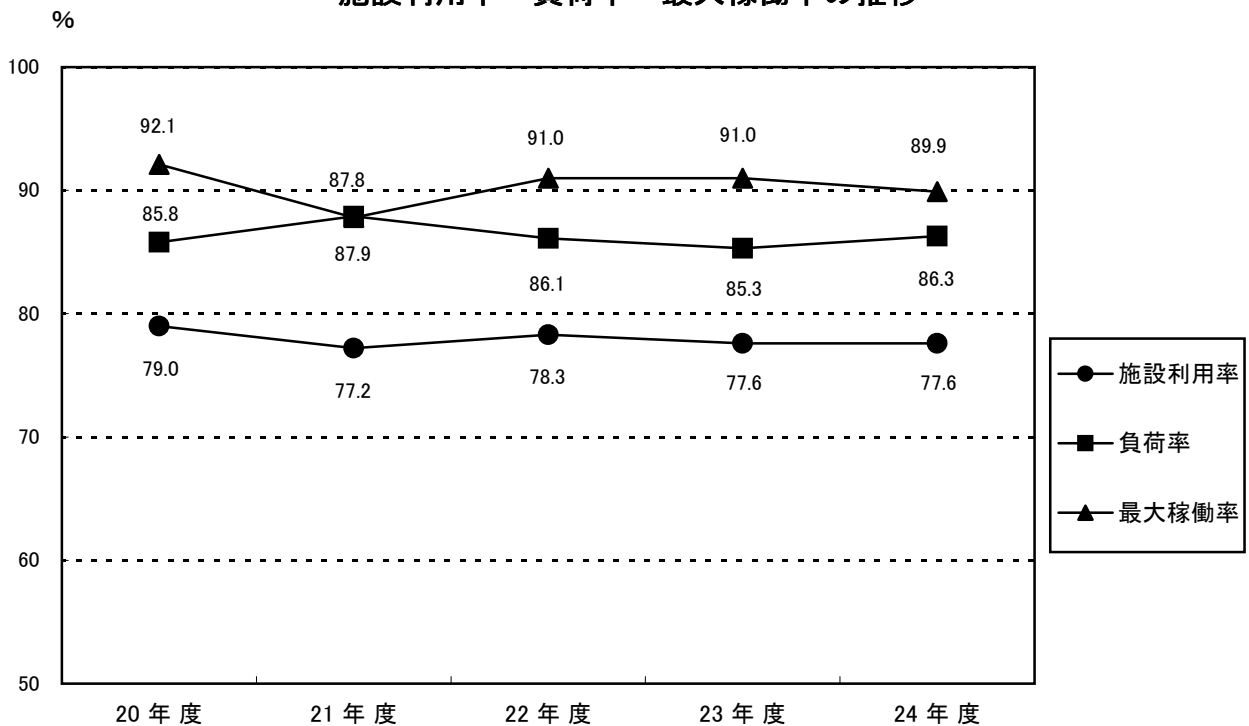
(単位：%)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	算 式
施設利用率	79.0	77.2	78.3	77.6	77.6	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$
負 荷 率	85.8	87.9	86.1	85.3	86.3	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	92.1	87.8	91.0	91.0	89.9	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

施設利用率は 77.6%、負荷率は 86.3%、最大稼働率は 89.9%となり、各比率とも前年度と比較して大きな変動もなく、依然として良好な数値となっている。

施設利用率・負荷率・最大稼働率の推移



(2) 供給単価及び給水原価

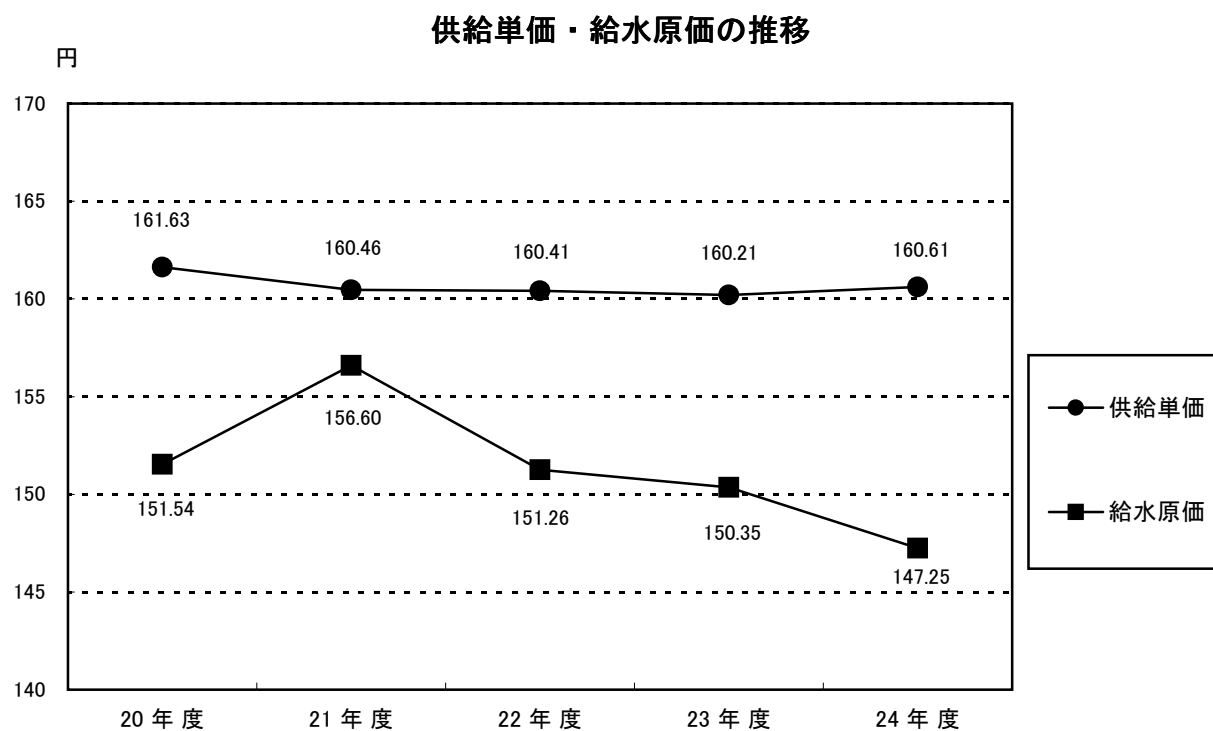
供給単価は、有収水量 1 m³当たりの販売単価を示すものであり、給水原価と比較することによって給水に要する費用が料金のみで賄われているかを見る指標である。

(単位：円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	算 式
供給単価	161.63	160.46	160.41	160.21	160.61	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価	151.54	156.60	151.26	150.35	147.25	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水利益	10.09	3.86	9.15	9.86	13.36	供給単価－給水原価

※水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の有収水量 1 m³当たりの給水利益は 13.36円となり、昨年度に比べて 3.5円増加しており、順調な経営を維持している。



(3) 受水費

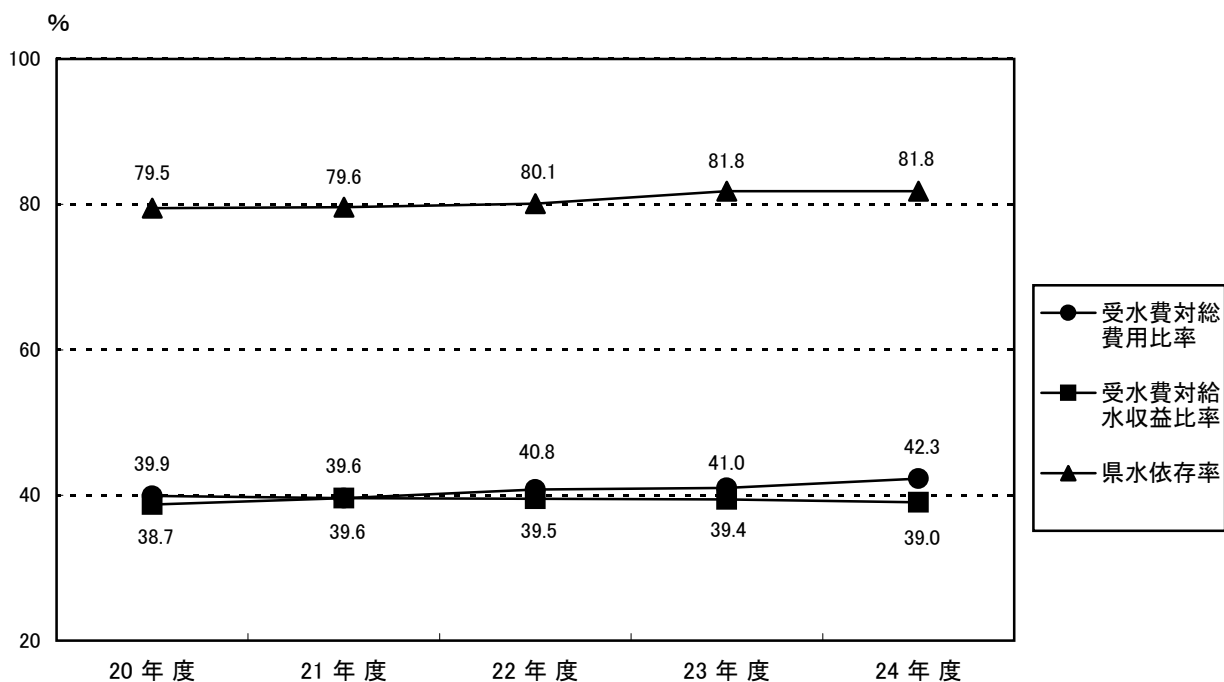
受水費は県水購入にかかる費用であり、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率は、受水費の総費用又は給水収益に占める割合を示し、県水依存率は年間総配水量に対する県水受水量の占める割合を示すものである。

(単位：千円・%)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	算 式
受 水 費	1,189,806	1,181,631	1,183,862	1,169,525	1,164,379	
受 水 費 対 総 費 用 比 率	39.9	39.6	40.8	41.0	42.3	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
受 水 費 対 給 水 収 益 比 率	38.7	39.6	39.5	39.4	39.0	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
県 水 依 存 率	79.5	79.6	80.1	81.8	81.8	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

県水依存率は 81.8%で前年度と同率である。

受水費対総費用比率・受水費対給水収益比率・県水依存率の推移



(4) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

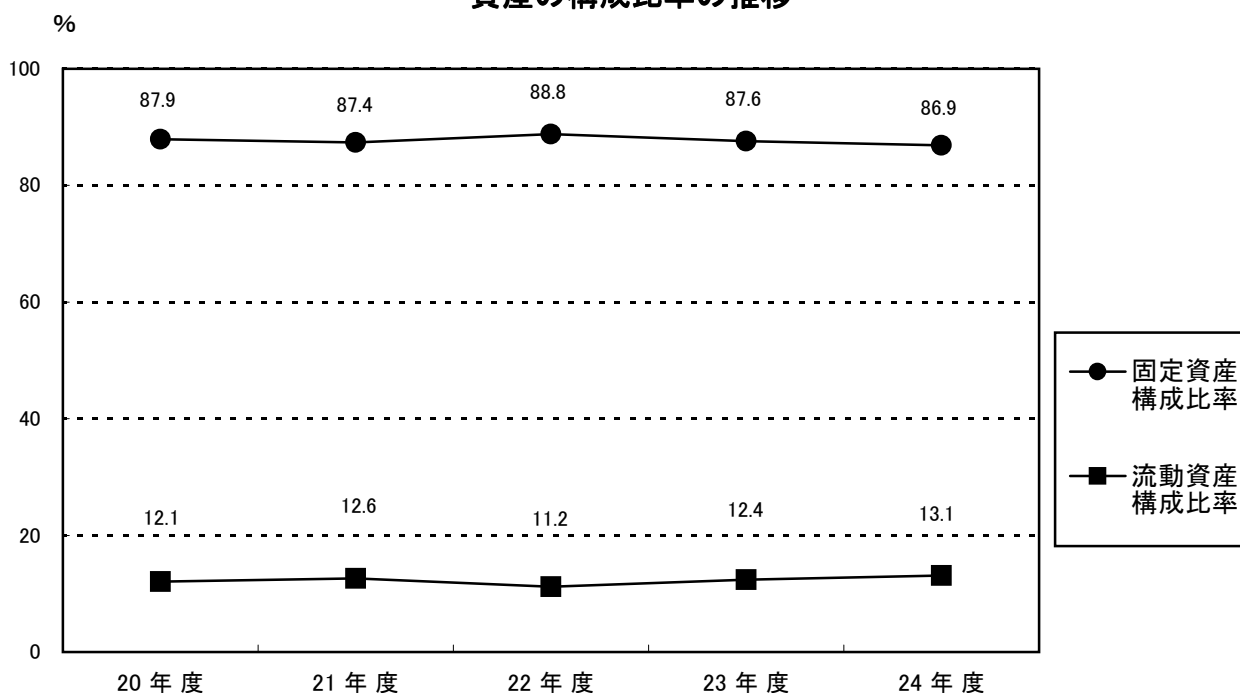
(単位：%)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	算 式
固定資産 構成比率	87.9	87.4	88.8	87.6	86.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	12.1	12.6	11.2	12.4	13.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

流動資産構成比率が増加した主な理由は、現金預金が増加したことによるものであり、固定資産が管路の新設・布設替え等により排水及び給水設備は増加しているものの、相対的に固定資産構成比率が減少した。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は、この数年大きな変化はない。水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高いが、固定資産構成比率が高いほど、経営が硬直化傾向にあるといわれているため、今後も注視していく必要がある。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。

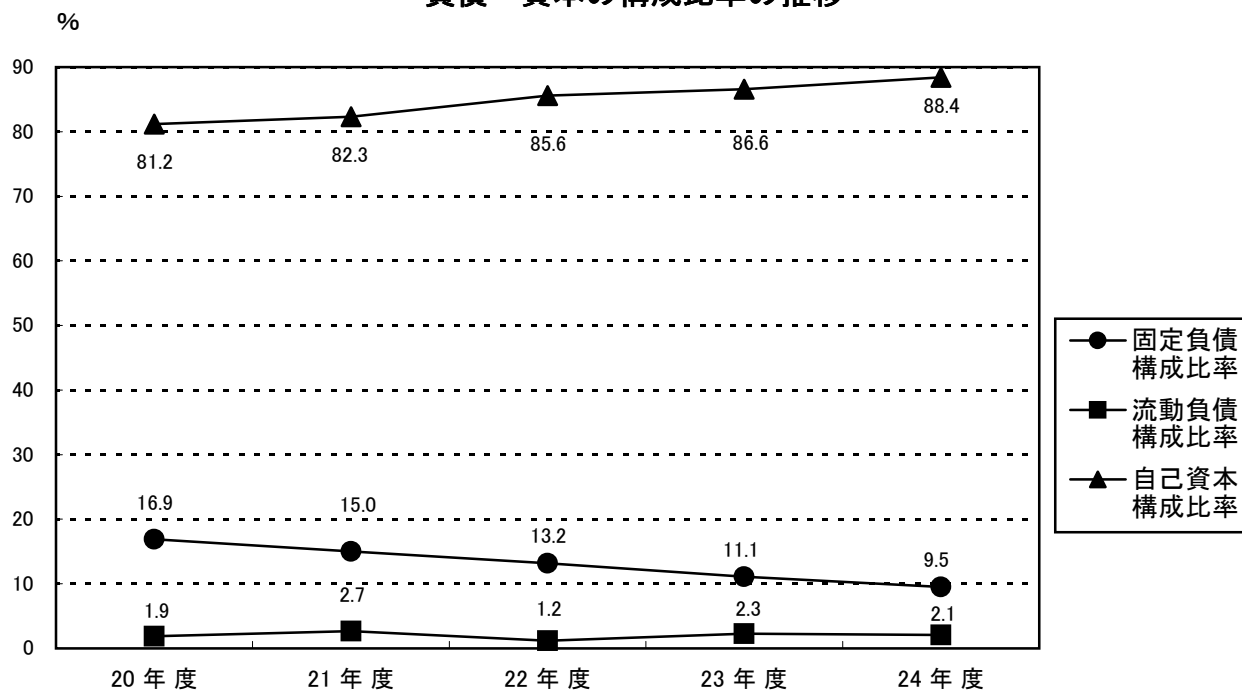
(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	16.9	15.0	13.2	11.1	9.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	1.9	2.7	1.2	2.3	2.1	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	81.2	82.3	85.6	86.6	88.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率が減少した主な理由は、借入資本金である企業債の減少によるものであり、流動負債構成比率が減少した主な理由は、営業未払金及び未払消費税の減少によるものである。また、自己資本構成比率が増加した主な理由は、資本剰余金である工事負担金、利益剰余金である建設改良積立金及び自己資本金の増加によるものである。

負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率は増加傾向に、固定負債構成比率、流動負債構成比率は、減少傾向にあり、良好な傾向である。

(5) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

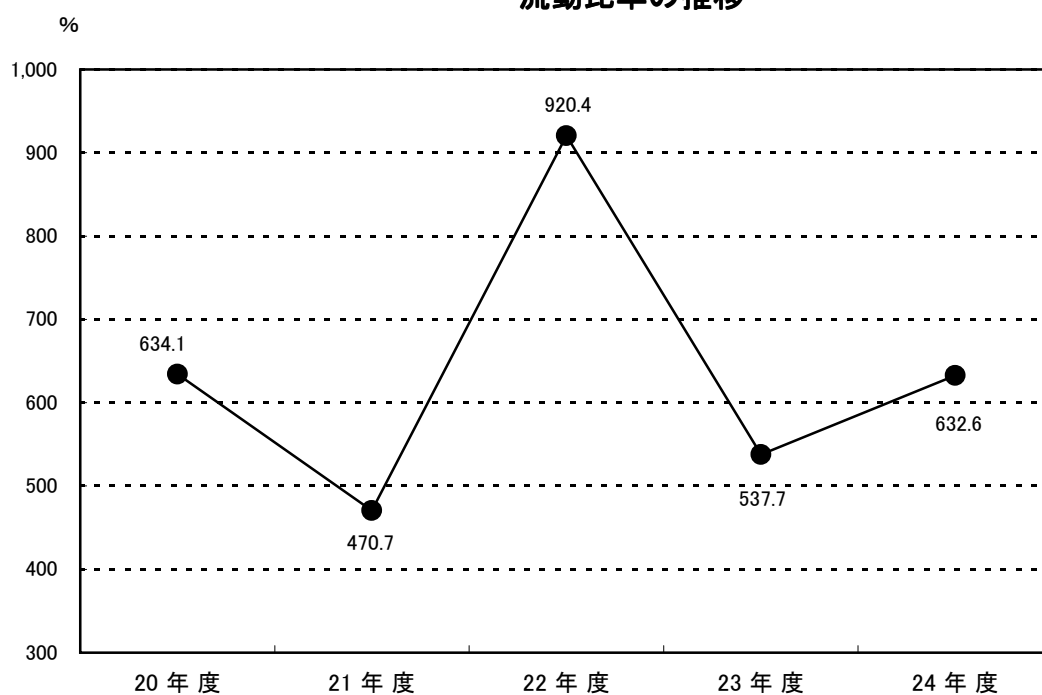
(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	算 式
流 動 比 率	634.1	470.7	920.4	537.7	632.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

流動資産の現金預金の増加したことにより、流動比率が増加した。

流動比率の推移



増減はあるものの、理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(6) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、また、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

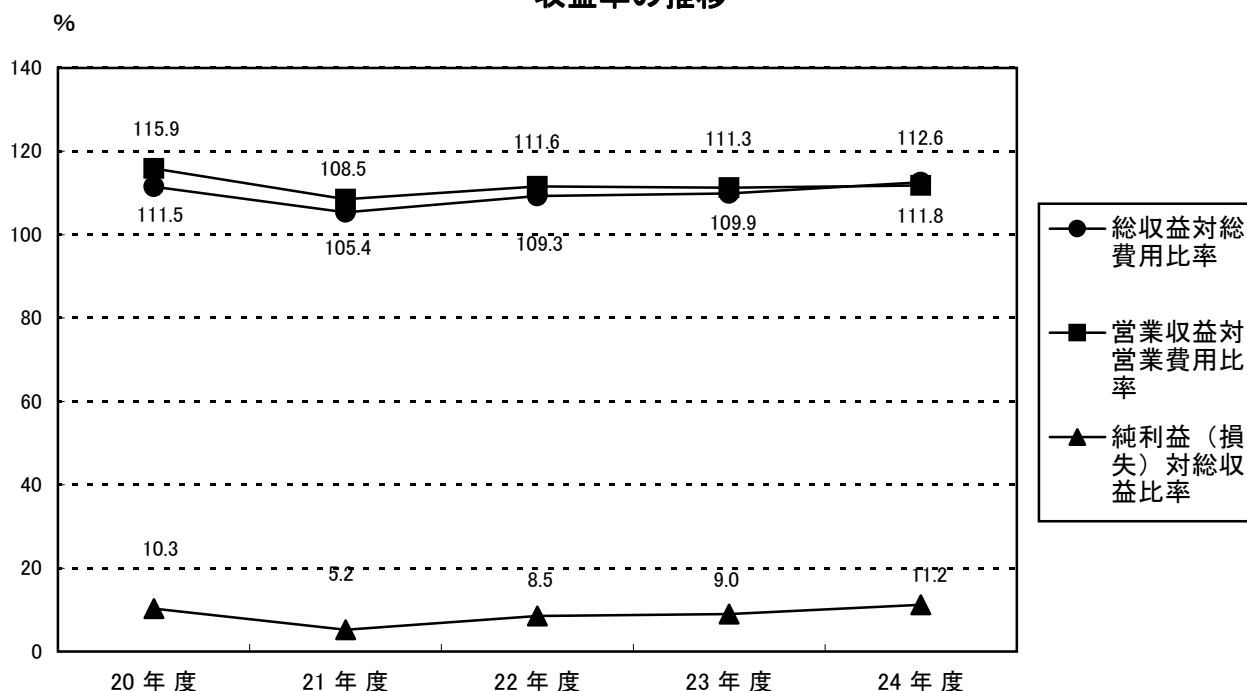
(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	111.5	105.4	109.3	109.9	112.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	115.9	108.5	111.6	111.3	111.8	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	10.3	5.2	8.5	9.0	11.2	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

比率が増加した主な理由は、営業費用の受託工事費、営業外費用の支払利息が減少したことによるものである。

収益率の推移



総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率ともに、100%を上回っており、安定的な経営状況である。

む す び

以上が、平成 24 年度の水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

1 業務の実態

営業規模は、給水人口で 169,133 人と前年度の 0.1%増、給水栓数は 59,710 栓で前年度の 1.0%増、有収水量は 18,592,727 m³で前年度の 0.3%増と数年来ほとんど変わっていない。経営成績は事業収入 31 億 116 万円、事業費用 27 億 5,409 万円、当年度純利益は 3 億 4,707 万円と、前年度の 22.4%増と順調である。

一方、財政状況においても、資産総額 208 億 4,550 万円、負債総額 10 億 8,920 万円、差引資本総額 197 億 5,629 万円となり、各財務比率は、いずれも良好であり、引き続き健全な状態を維持している。

2 今後の方向

矢作川流域に囲まれた地理的環境により自己水に恵まれており、これまでは、順調に健全財政を保って来られたが、土壌の影響による井戸水の水質悪化により、近い将来閉鎖を余儀なくされる井戸もあり、また、新規井戸の掘削などにも多額の費用が考えられる。一方、数年後において、県の広域調整池新設が市内に計画されており、今後は県水依存のすう勢は避けられないものとなっている。

この様な状況の中で、市民に安全でおいしい水を供給するために、老朽管の更新や、漏水対策に地道に取り組んでおり、唯一の健全企業会計と評価しているが、あらゆる経営環境の変化に備え、更なる経営努力を望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市水道事業業務実績表	147
2 表	西尾市水道事業予算決算対照比較表	148
3 表	平成24年度 平成23年度	西尾市水道事業損益計算書の構成比較表 150
4 表	平成24年度 平成23年度	西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表 152
5 表	平成24年度 平成23年度	西尾市水道事業費用節別比較表 154
6 表	平成22年度～平成24年度	経営分析表 156

1 表 西尾市水道事業業務実績表

項 目	単位	24 年 度	23 年 度	対前年度比 (%・P)	備 考
総 人 口	人	169,507	169,295	100.1	年度末現在
給 水 人 口	人	169,133	168,921	100.1	年度末現在
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	59,710	59,132	101.0	年度末現在
年 間 総 配 水 量	m ³	20,019,484	20,088,757	99.7	
自 己 水 量	m ³	3,645,399	3,647,600	99.9	
県 水 受 水 量	m ³	16,374,085	16,441,157	99.6	
県 水 依 存 率	%	81.8	81.8	0.0	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
年 間 総 有 収 水 量	m ³	18,592,727	18,528,078	100.3	
有 収 率	%	92.9	92.2	0.7	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
導 送 配 水 管 延 長	m	1,336,452	1,329,973	100.5	年度末現在
1 日 配 水 能 力	m ³	70,700	70,700	100.0	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	63,528	64,348	98.7	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	54,848	54,887	99.9	
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	147.25	150.35	97.9	$\frac{\text{総 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	165.94	165.99	100.0	$\frac{\text{総 収 益} - \text{受 託 給 水 工 事 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	160.61	160.21	100.2	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
職 員 数	人	43	44	97.7	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数	人	36	37	97.3	年度末現在
資 本 勘 定 職 員 数	人	7	7	100.0	年度末現在

2表 西尾市水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,260,545,000	100.0	3,253,942,214	100.0	99.8
営業収益	3,198,926,000	98.1	3,184,665,239	97.9	99.6
営業外収益	61,619,000	1.9	69,276,975	2.1	112.4

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	525,448,000	100.0	415,446,827	100.0	79.1
企業債	260,000,000	49.5	170,000,000	40.9	65.4
工事負担金	224,008,000	42.6	220,831,277	53.2	98.6
負担金	4,240,000	0.8	2,615,550	0.6	61.7
補助金	37,200,000	7.1	22,000,000	5.3	59.1

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
水 道 事 業 費	3,030,092,000	100.0	2,876,707,894	100.0	94.9
営 業 費 用	2,915,333,000	96.2	2,795,862,588	97.2	95.9
営 業 外 費 用	104,759,000	3.5	80,845,306	2.8	77.2
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,544,686,000	100.0	1,308,792,125	100.0	84.7
建 設 改 良 費	1,066,939,000	69.1	831,058,490	63.5	77.9
償 還 金	475,598,000	30.8	475,585,065	36.3	100.0
返 還 金	2,149,000	0.1	2,148,570	0.2	100.0

(消費税を含む)

3表 平成24年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表
平成23年度

科 目	借		方		対前年度比
	24年度		23年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
水道事業費	2,754,095,168	100.0	2,854,849,872	100.0	96.5
営業費用	2,714,873,605	98.5	2,762,163,824	96.7	98.3
原水及び浄水費	1,361,130,457	49.4	1,366,944,186	47.9	99.6
配水及び給水費	345,196,081	12.5	346,629,770	12.1	99.6
受託工事費	16,286,490	0.6	69,187,848	2.4	23.5
業務費	144,275,842	5.2	142,698,343	5.0	101.1
総係費	96,420,418	3.5	96,483,949	3.4	99.9
減価償却費	746,209,427	27.1	731,098,152	25.6	102.1
資産減耗費	5,354,890	0.2	9,121,576	0.3	58.7
営業外費用	39,221,563	1.5	92,686,048	3.3	42.3
支払利息	38,149,540	1.4	89,878,324	3.2	42.4
雑支出	1,072,023	0.1	2,807,724	0.1	38.2
小計	2,754,095,168	100.0	2,854,849,872	100.0	96.5
当年度純利益	347,072,936		283,643,647		122.4
合計	3,101,168,104		3,138,493,519		98.8

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,101,168,104	100.0	3,138,493,519	100.0	98.8
営 業 収 益	3,034,636,427	97.9	3,074,396,900	98.0	98.7
給 水 収 益	2,986,182,087	96.3	2,968,346,288	94.6	100.6
受 託 給 水 収 益	15,954,022	0.5	63,043,221	2.0	25.3
そ の 他 の 営 業 収 益	32,500,318	1.1	43,007,391	1.4	75.6
営 業 外 収 益	66,531,677	2.1	64,096,619	2.0	103.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,234,657	0.1	5,681,065	0.2	74.5
雑 収 益	59,691,020	1.9	58,415,554	1.8	102.2
他 会 計 補 助 金	2,606,000	0.1	—	—	—
小 計	3,101,168,104	100.0	3,138,493,519	100.0	98.8
当 年 度 純 損 失	0		0		—
合 計	3,101,168,104		3,138,493,519		98.8

4表 平成24年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表
平成23年度

借 方					
科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	18,112,563,440	86.9	18,069,274,787	87.7	100.2
有形固定資産	18,108,510,655	86.9	18,065,222,002	87.7	100.2
土 地	387,277,826	1.9	387,277,826	1.9	100.0
建 物	297,174,161	1.4	307,946,849	1.5	96.5
構 築 物	1,796,405,794	8.6	1,777,579,088	8.6	101.1
配 水 及 び 給 水 設 備	14,037,785,313	67.4	13,956,677,463	67.7	100.6
機 械 及 び 装 置	1,465,906,440	7.0	1,474,839,294	7.2	99.4
車 両 運 搬 具	8,925,664	0.1	8,675,729	0.0	102.9
工 具 器 具 及 び 備 品	47,739,457	0.2	76,039,753	0.4	62.8
建 設 仮 勘 定	67,296,000	0.3	76,186,000	0.4	88.3
無形固定資産	4,052,785	0.0	4,052,785	0.0	100.0
電 話 加 入 権	3,573,045	0.0	3,573,045	0.0	100.0
下 水 道 施 設 利 用 権	479,740	0.0	479,740	0.0	100.0
流 動 資 産	2,732,939,744	13.1	2,545,995,845	12.3	107.3
現 金 預 金	2,280,590,278	10.9	2,011,979,265	9.8	113.4
未 収 金	421,298,342	2.0	498,529,627	2.4	84.5
営 業 未 収 金	335,399,051	1.6	359,567,226	1.7	93.3
そ の 他 未 収 金	85,899,291	0.4	138,962,401	0.7	61.8
貯 蔵 品	21,051,124	0.1	25,486,953	0.1	82.6
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.0	100.0
資 産 合 計	20,845,503,184	100.0	20,615,270,632	100.0	101.1

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	657,189,852	3.1	662,774,852	3.2	99.2
引 当 金	657,189,852	3.1	662,774,852	3.2	99.2
修繕引当金	657,189,852	3.1	662,774,852	3.2	99.2
流 動 負 債	432,019,271	2.0	473,458,002	2.3	91.2
未 払 金	422,019,271	2.0	463,458,002	2.3	91.1
営業未払金	217,104,982	1.0	241,253,896	1.2	90.0
その他未払金	190,540,289	0.9	185,935,506	0.9	102.5
未払消費税	14,374,000	0.1	36,268,600	0.2	39.6
その他流動負債	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	100.0
資 本 金	8,822,389,171	42.4	9,012,260,430	43.7	97.9
自己資本金	7,497,776,406	36.0	7,382,062,600	35.8	101.6
借入資本金	1,324,612,765	6.4	1,630,197,830	7.9	81.3
企業債	1,324,612,765	6.4	1,630,197,830	7.9	81.3
剰 余 金	10,933,904,890	52.5	10,466,777,348	50.8	104.5
資本剰余金	9,279,114,642	44.5	9,045,954,730	43.9	102.6
受贈財産評価額	211,534,635	1.0	211,534,635	1.0	100.0
工事負担金	8,080,941,813	38.8	7,867,633,331	38.2	102.7
補 助 金	986,638,194	4.7	966,786,764	4.7	102.1
利益剰余金 (△は欠損金)	1,654,790,248	8.0	1,420,822,618	6.9	116.5
減債積立金	781	0.0	28,747,781	0.1	0.0
建設改良積立金	1,307,192,343	6.3	1,107,550,649	5.4	118.0
当年度未処分 利益剰余金	347,597,124	1.7	284,524,188	1.4	122.2
負債資本合計	20,845,503,184	100.0	20,615,270,632	100.0	101.1

5表 平成24年度 西尾市水道事業費用節別比較表
平成23年度

科 目	24 年 度		23 年 度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	317,006,501	11.5	323,167,058	11.4	△6,160,557	98.1
(直接人件費)	243,488,332	8.8	247,039,097	8.7	△3,550,765	98.6
給 料	152,884,632	5.5	156,467,896	5.5	△3,583,264	97.7
手 当 等	90,603,700	3.3	90,571,201	3.2	32,499	100.0
(間接人件費)	73,518,169	2.7	76,127,961	2.7	△2,609,792	96.6
法 定 福 利 費	73,518,169	2.7	76,127,961	2.7	△2,609,792	96.6
物 件 費 その他の経費	2,437,088,667	88.5	2,531,682,814	88.6	△94,594,147	96.3
賃 金	251,705	0.0	0	—	251,705	—
旅 費	357,915	0.0	397,982	0.0	△40,067	89.9
報 償 費	61,524	0.0	54,096	0.0	7,428	113.7
被 服 費	77,720	0.0	108,800	0.0	△31,080	71.4
備 消 耗 品 費	3,416,548	0.1	3,238,235	0.1	178,313	105.5
燃 料 費	1,792,774	0.1	1,829,228	0.1	△36,454	98.0
交 際 費	0	—	10,000	0.0	△10,000	—
光 熱 水 費	4,166,663	0.2	4,038,573	0.1	128,090	103.2
印 刷 製 本 費	2,910,697	0.1	1,816,372	0.1	1,094,325	160.2
通 信 運 搬 費	7,822,774	0.3	7,869,499	0.3	△46,725	99.4
工 事 請 負 費	137,376,431	5.0	185,279,741	6.5	△47,903,310	74.1
広 告 費	22,000	0.0	22,000	0.0	0	100.0
委 託 料	141,204,631	5.1	149,643,692	5.2	△8,439,061	94.4

(単位：円・%)

科 目	24 年 度		23 年 度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
手 数 料	9,521,453	0.3	9,287,378	0.3	234,075	102.5
賃 借 料	15,446,494	0.6	4,870,908	0.2	10,575,586	317.1
修 繕 費	9,864,424	0.4	8,973,048	0.3	891,376	109.9
路 面 復 旧 費	21,312,758	0.8	27,377,942	1.0	△6,065,184	77.8
動 力 費	83,903,741	3.0	79,775,536	2.8	4,128,205	105.2
薬 品 費	10,860,280	0.4	9,191,580	0.3	1,668,700	118.2
材 料 費	6,983,750	0.3	6,973,720	0.2	10,030	100.1
量水器取替費 補修費	20,016,312	0.7	24,455,695	0.9	△4,439,383	81.8
補 償 金	486,938	0.0	0	—	486,938	—
受 水 費	1,164,379,444	42.3	1,169,524,548	41.0	△5,145,104	99.6
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
厚 生 費	544,428	0.0	550,376	0.0	△5,948	98.9
負 担 金	890,573	0.0	868,620	0.0	21,953	102.5
保 險 料	2,534,710	0.1	2,498,569	0.1	36,141	101.4
雑 費	96,100	0.0	120,900	0.0	△24,800	79.5
減 価 償 却 費	746,209,427	27.1	731,098,152	25.6	15,111,275	102.1
資 産 減 耗 費	5,354,890	0.2	9,121,576	0.3	△3,766,686	58.7
支 払 利 息	38,149,540	1.4	89,878,324	3.1	△51,728,784	42.4
雑 支 出	1,072,023	0.0	2,807,724	0.1	△1,735,701	38.2
合 計	2,754,095,168	100.0	2,854,849,872	100.0	△100,754,704	96.5

6表 平成22年度～平成24年度 経営分析表

項目	単位	22年度		23年度		24年度			
		比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減		
施設利用率	%	78.3	1.1	77.6	△0.7	77.6	0.0		
負荷率	%	86.1	△1.8	85.3	△0.8	86.3	1.0		
最大稼働率	%	91.0	3.2	91.0	0.0	89.9	△1.1		
配水管使用効率	m ³ /m	15.3	0.0	15.1	△0.2	15.0	△0.1		
固定資産使用効率	m ³ /万円	11.2	0.1	11.1	△0.1	11.1	0.0		
職員1人当たり給水人口	人	4,814	△98	4,565	△249	4,698	133		
職員1人当たり有収水量	m ³	534,209	△12,244	500,759	△33,450	516,465	15,706		
職員1人当たり営業収益	千円	86,879	△1,949	81,388	△5,491	83,852	2,464		
給水量1万m ³ 当たり職員数	損益勘定職員	人	6.8	0.1	7.3	0.5	7.1	△0.2	
	内訳	原浄配水施設関係	人	3.5	0.2	3.8	0.3	3.9	0.1
		営業関係	人	3.3	0.0	3.6	0.3	3.1	△0.5
料金収入に対する比率	企業債償還額	%	12.8	1.2	28.5	15.7	15.9	△12.6	
	企業債利息	%	3.8	△0.7	3.0	△0.8	1.3	△1.7	
	企業債元利償還金	%	16.5	0.4	31.6	15.1	17.2	△14.4	
	職員給与費	%	10.6	0.4	10.9	0.3	10.6	△0.3	

算 式		式		説 明
算 式		基 礎 金 額		
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{54,848}{70,700} \times 100$		配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		$\frac{54,848}{63,528} \times 100$		最大配水量に対する平均配水量の比率で需要時と非需要時の差を示す。数値は100に近づくのが理想である。
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{63,528}{70,700} \times 100$		配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
年間総配水量 導送配水管延長		$\frac{20,019,484}{1,336,452}$		導水・送水・配水管1m当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 1 \text{ 万}$		$\frac{20,019,484}{18,108,510,655} \times 1 \text{ 万}$		有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
給 水 人 口 損 益 勘 定 職 員 数		$\frac{169,133}{36}$		立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
年 間 総 有 収 水 量 損 益 勘 定 職 員 数		$\frac{18,592,727}{36}$		
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div \text{千円}$		$\frac{3,018,682,405}{36} \div \text{千円}$		
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{36}{18,592,727 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{原 浄 配 水 関 係 職 員 数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{20}{18,592,727 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{営 業 関 係 職 員 数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{16}{18,592,727 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{475,585,065}{2,986,182,087} \times 100$		給水収益中に占める割合をそれぞれ示したものである。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{38,149,540}{2,986,182,087} \times 100$		
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{513,734,605}{2,986,182,087} \times 100$		
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{317,006,501}{2,986,182,087} \times 100$		

分析項目		22年度		23年度		24年度		算式
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	
構成 比率	1 固定資産構成比率	88.8	1.4	87.6	△1.2	86.9	△0.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	11.2	△1.4	12.4	1.2	13.1	0.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	13.2	△1.8	11.1	△2.1	9.5	△1.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	1.2	△1.5	2.3	1.1	2.1	△0.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	85.6	3.3	86.6	1.0	88.4	1.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 借入資本金構成比率	9.9	△1.8	7.9	△2.0	6.4	△1.5	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	7 固定比率	103.8	△2.3	101.2	△2.6	98.3	△2.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	8 固定長期適合率	89.9	0.1	89.7	△0.2	88.7	△1.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
	9 流動比率	920.4	449.7	537.7	△382.7	632.6	94.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 酸性試験比率	905.6	440.4	530.2	△375.4	625.4	95.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 現金預金比率	738.6	368.3	425.0	△313.6	527.9	102.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 負債比率	16.8	△4.6	15.5	△1.3	13.1	△2.4	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{18,112,563,440}{20,845,503,184} \times 100$	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>2 流動資産構成比率 }</p> <p>3 固定負債構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>4 流動負債構成比率 }</p> <p>5 自己資本構成比率 }</p> <p>6 借入資本金構成比率は、借入資本金が総資本に占める割合で、小であるほどよいとされている。</p>
$\frac{2,732,939,744}{20,845,503,184} \times 100$	
$\frac{1,981,802,617}{20,845,503,184} \times 100$	
$\frac{432,019,271}{20,845,503,184} \times 100$	
$\frac{18,431,681,296}{20,845,503,184} \times 100$	
$\frac{1,324,612,765}{20,845,503,184} \times 100$	
$\frac{18,112,563,440}{18,431,681,296} \times 100$	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]</p> <p>7 固定比率 } は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。</p> <p>8 固定長期適合率 }</p> <p>固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が好ましい。</p> <p>9 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。</p> <p>10 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。</p> <p>11 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>12 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。</p>
$\frac{18,112,563,440}{20,413,483,913} \times 100$	
$\frac{2,732,939,744}{432,019,271} \times 100$	
$\frac{2,701,888,620}{432,019,271} \times 100$	
$\frac{2,280,590,278}{432,019,271} \times 100$	
$\frac{2,413,821,888}{18,431,681,296} \times 100$	

分析項目		22年度		23年度		24年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	13 総資本回転率	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	14 自己資本回転率	0.18	0.00	0.17	△0.01	0.17	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}}$
	15 固定資産回転率	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	16 流動資産回転率	1.26	0.05	1.25	△0.01	1.14	△0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	17 現金預金回転率	2.49	0.26	2.43	△0.06	2.06	△0.37	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	18 未収金回転率	8.99	0.75	6.62	△2.37	6.56	△0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	19 貯蔵品回転率	1.30	△0.50	1.35	0.05	1.31	△0.04	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	20 総収益対総費用比率	109.3	3.9	109.9	0.6	112.6	2.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	21 営業収益対営業費用比率	111.6	3.1	111.3	△0.3	111.8	0.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	22 総資本利益率	1.3	0.5	1.4	0.1	1.7	0.3	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23 自己資本利益率	1.6	0.6	1.6	0.0	1.9	0.3	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
	24 純利益(損失)対総収益比率	8.5	3.3	9.0	0.5	11.2	2.2	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
25 受託給水工事収益対受託工事費用比率	93.3	2.5	91.1	△2.2	98.0	6.9	$\frac{\text{受託給水工事収益}}{\text{受託工事費}} \times 100$	
そ の 他	26 減価償却率	4.2	0.2	4.2	0.0	4.2	0.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$
	27 企業債償還額対減価償却費比率	52.6	2.3	115.8	63.2	63.7	△52.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	28 利子負担率	5.1	△0.2	4.9	△0.2	2.6	△2.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$

式	説 明	
$\frac{3,018,682,405}{20,730,386,908}$	<p>〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕</p> <p>13 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>14 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>15 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p> <p>16 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>17 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>18 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p> <p>19 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	
$\frac{3,018,682,405}{18,140,260,622}$		
$\frac{3,018,682,405}{18,090,919,114}$		
$\frac{3,018,682,405}{2,639,467,795}$		
$\frac{4,421,483,422}{2,146,284,772}$		
$\frac{3,018,682,405}{459,913,985}$		
$\frac{30,375,751}{23,269,039}$		
$\frac{3,101,168,104}{2,754,095,168} \times 100$		<p>〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕</p> <p>20 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>21 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>22 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>23 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。</p> <p>24 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。</p> <p>25 受託給水工事収益対受託工事費用比率は、受託工事の成績を判定するものである。</p>
$\frac{3,034,636,427}{2,714,873,605} \times 100$		
$\frac{347,072,936}{20,730,386,908} \times 100$		
$\frac{347,072,936}{18,140,260,622} \times 100$		
$\frac{347,072,936}{3,101,168,104} \times 100$		
$\frac{15,954,022}{16,286,490} \times 100$		
$\frac{746,209,427}{17,653,936,829} \times 100$		
$\frac{475,585,065}{746,209,427} \times 100$		
$\frac{38,149,540}{1,477,405,298} \times 100$	<p>26 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p> <p>27 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。</p> <p>28 利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>	

渡船事業会計

1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	24年度	23年度	比較増減	対前年度比	
運航路線数	本	1	1	0	100.0	
営業航路	km	13.0	13.0	0.0	100.0	
営業日数	日	365	366	△1	99.7	
年間運航便数	便	2,522	2,565	△43	98.3	
在籍船舶数	隻	2	2	0	100.0	
年間運航距離数	km	65,572	66,677	△1,105	98.3	
1日平均運航距離数	km	179.6	182.2	△2.6	98.6	
年間輸送量	旅客数	人	184,199	184,359	△160	99.9
	貨物個数	個	42,411	45,201	△2,790	93.8
1日平均輸送量	旅客数	人	504.7	503.7	1.0	100.2
	貨物個数	個	116.2	123.5	△7.3	94.1
職員数	人	8	8	0	100.0	

※渡船事業会計決算審査資料 1表

旅客数は 184,199人で、前年度と比較して 160人 (0.1%) 減少している。また、貨物個数は 42,411個で、前年度と比較して 2,790個 (6.2%) の減少となっている。

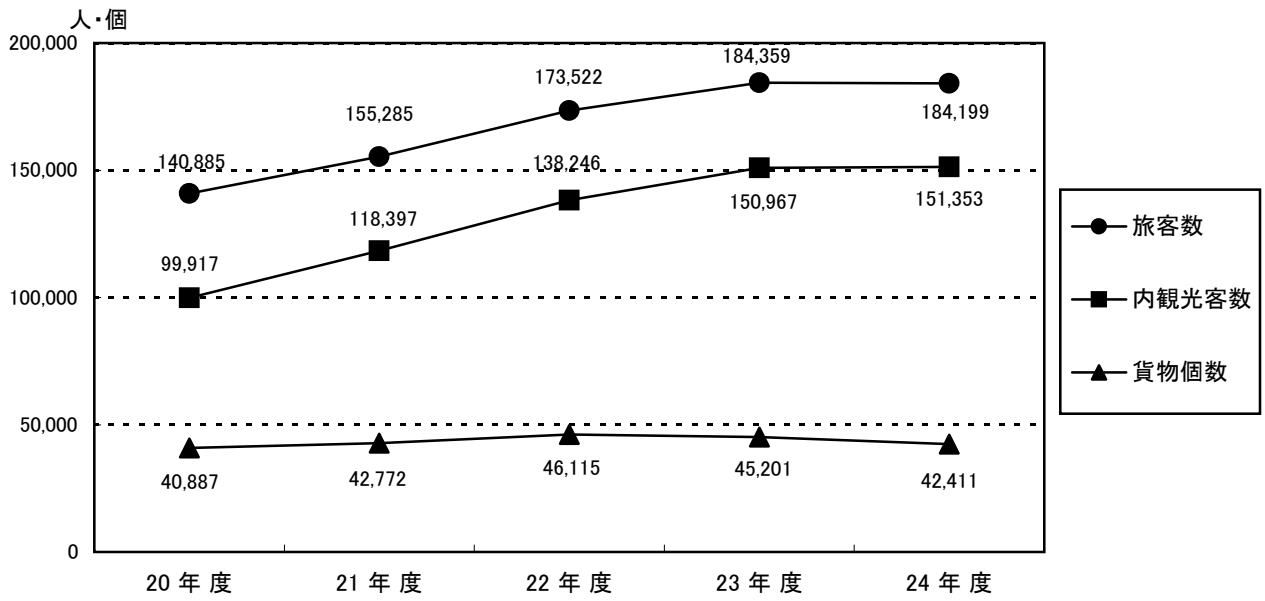
乗船人数推移表

(単位：人・%)

区分 \ 年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
普通券	87,610	105,127	120,540	132,014	133,405
島民券	15,568	14,438	14,376	14,392	14,346
団体券	4,387	4,448	7,751	7,348	7,872
回数券	7,920	8,822	9,955	11,605	10,076
定期券	25,400	22,450	20,900	19,000	18,500
合計	140,885	155,285	173,522	184,359	184,199
対20年度比	100.0	110.2	123.2	130.9	130.7
島民利用者数 (島民券+定期券)	40,968	36,888	35,276	33,392	32,846
佐久島人口	311	298	300	288	278

※島民人口は年度開始日現在の人口

年間輸送量の推移



※内観光客数は、普通券、団体券、回数券の計

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
渡船事業収益	営業収益		150,411,000	139,005,112	△11,405,888	92.4
	営業外収益		10,647,000	728,746	△9,918,254	6.8
	合計		161,058,000	139,733,858	△21,324,142	86.8

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
渡船事業費用	営業費用		158,521,000	135,483,279	23,037,721	85.5
	営業外費用		5,175,000	10,096,288	△4,921,288	195.1
	特別損失		0	16,027,621	△16,027,621	—
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		164,696,000	161,607,188	3,088,812	98.1

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		97,600,000	89,200,000	△8,400,000	91.4
	国庫支出金		52,250,000	52,250,000	0	100.0
	固定資産売却代金		0	5,599,000	5,599,000	—
	出資金		1,000	0	△1,000	—
	合計		149,851,000	147,049,000	△2,802,000	98.1

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		151,051,000	141,729,000	9,322,000	93.8
	合計		151,051,000	141,729,000	9,322,000	93.8

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

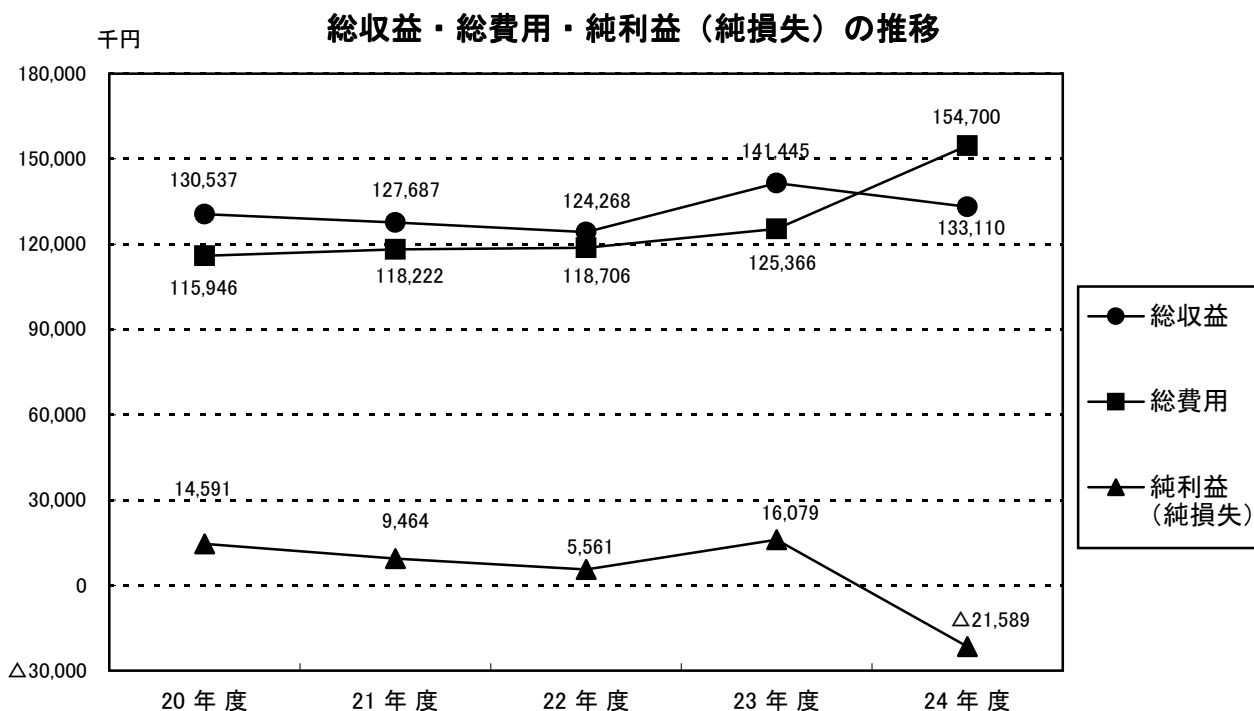
(単位：円・%)

区 分	年 度	24 年 度	23 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		133,110,141	141,445,862	△8,335,721	94.1
総 費 用 (B)		154,700,063	125,366,684	29,333,379	123.4
純利益 (△は純損失) (A) - (B)		△21,589,922	16,079,178	△37,669,100	△134.3
当年度未処分利益剰余金 (前年度繰越利益剰余金+当年度純利益(損失))		35,166,825	56,756,747	△21,589,922	62.0

※渡船事業会計決算審査資料 3表・4表

本年度の経営成績は、総収益 133,110,141円に対し総費用 154,700,063円で、差引 21,589,922円の純損失となり、前年度の黒字から赤字へ転換した。

前年度繰越利益剰余金 56,756,747円と合わせた当年度未処分利益剰余金は 35,166,825円となった。



(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	24年度		23年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	運航収益	131,302,043	98.6	131,325,826	92.8	△23,783	100.0
	その他の営業収益	1,083,792	0.8	1,056,487	0.8	27,305	102.6
	計	132,385,835	99.4	132,382,313	93.6	3,522	100.0
営業外収益	受取利息及び配当金	1,658	0.0	1,718	0.0	△60	96.5
	他会計補助金	0	—	257,261	0.2	△257,261	—
	航路補助金	631,567	0.5	0	—	631,567	—
	雑収益	91,081	0.1	8,804,570	6.2	△8,713,489	1.0
	計	724,306	0.6	9,063,549	6.4	△8,339,243	8.0
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		133,110,141	100.0	141,445,862	100.0	△8,335,721	94.1

※渡船事業会計決算審査資料 3表

ア 営業収益は 132,385,835円 で総収益の 99.4% を占め、前年度と比較して 3,522円 (0.0%) 増加している。これは、運航収益で 23,783円 (0.0%) 減少し、その他の営業収益で 27,305円 (2.6%) 増加したためである。

イ 営業外収益は 724,306円 で、前年度と比較して 8,339,243円 (92.0%) 減少している。この主なものは、雑収益で 8,713,489円 (99.0%) 減少している。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	24年度		23年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	運航費	90,016,373	58.2	93,217,073	74.4	△3,200,700	96.6
	運航管理費	1,906,738	1.2	2,148,658	1.7	△241,920	88.7
	一般管理費	39,341,406	25.4	29,394,243	23.4	9,947,163	133.8
	減価償却費	111,824	0.1	139,918	0.1	△28,094	79.9
	資産減耗費	530,312	0.3	0	—	530,312	—
	計	131,906,653	85.2	124,899,892	99.6	7,006,761	105.6
営業外費用	支払利息	0	—	0	—	0	—
	雑支出	6,765,789	4.4	466,792	0.4	6,298,997	1,449.4
	計	6,765,789	4.4	466,792	0.4	6,298,997	1,449.4
特別損失	固定資産売却損	16,027,621	10.4	0	—	16,027,621	—
	計	16,027,621	10.4	0	—	16,027,621	—
合計		154,700,063	100.0	125,366,684	100.0	29,333,379	123.4

※渡船事業会計決算審査資料 3表

ア 営業費用は 131,906,653円 で総費用の 85.2% を占め、前年度と比較して 7,006,761円 (5.6%) 増加している。この主なものは、運航費で 3,200,700円 (3.4%) 減少し、一般管理費で 9,947,163円 (33.8%) 増加している。

イ 営業外費用は 6,765,789円 で、前年度と比較して 6,298,997円 (1,349.4%) 増加している。これは、雑支出で 6,298,997円 (1,349.4%) 増加したためである。

4 財政状況

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	24年度		23年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	201,080,336	70.3	87,605,823	58.1	113,474,513	229.5
	流動資産	85,050,732	29.7	63,052,022	41.9	21,998,710	134.9
資産合計		286,131,068	100.0	150,657,845	100.0	135,473,223	189.9
負債	流動負債	23,384,708	8.2	7,771,563	5.2	15,613,145	300.9
	計	23,384,708	8.2	7,771,563	5.2	15,613,145	300.9
資本	資本金	160,679,535	56.1	71,479,535	47.4	89,200,000	224.8
	剰余金	102,066,825	35.7	71,406,747	47.4	30,660,078	142.9
	計	262,746,360	91.8	142,886,282	94.8	119,860,078	183.9
負債資本合計		286,131,068	100.0	150,657,845	100.0	135,473,223	189.9

※渡船事業会計決算審査資料 4表

ア 資産

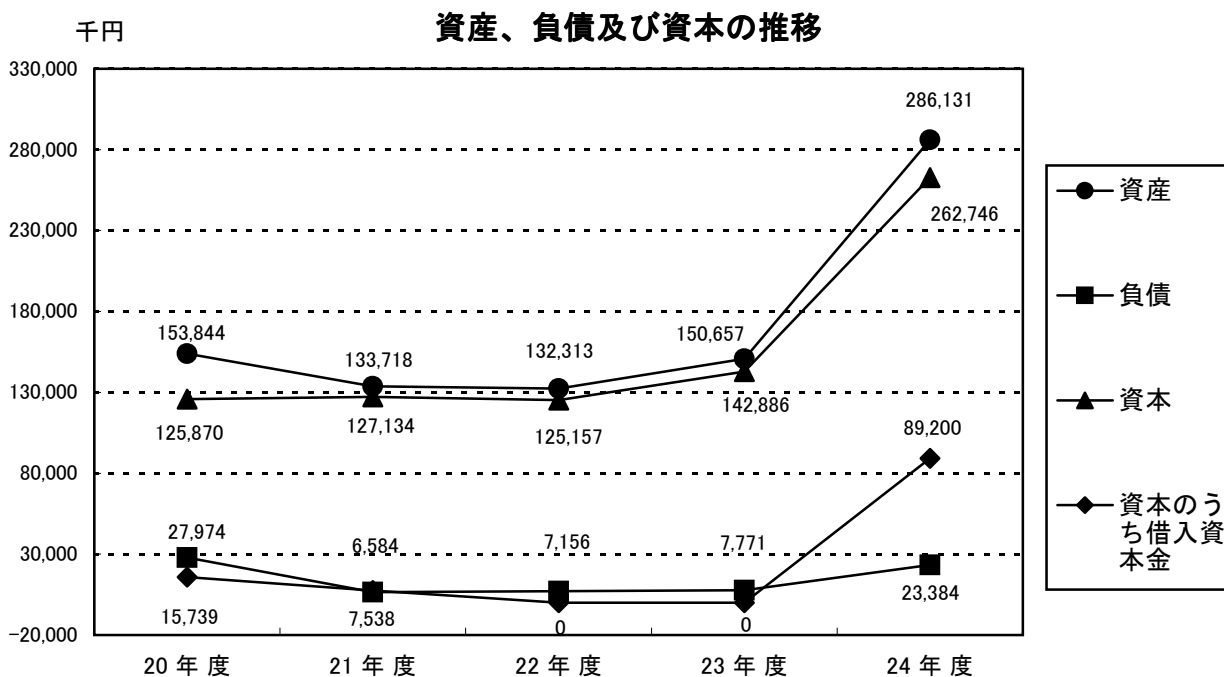
資産総額は 286,131,068円 で、前年度と比較して 135,473,223円 (89.9%) 増加している。これは主に、固定資産の船舶及び流動資産の現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は 23,384,708円 で、前年度と比較して 15,613,145円 (200.9%) 増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は 262,746,360円 で、前年度と比較して 119,860,078円 (83.9%) 増加している。これは主に、借入資本金である企業債及び資本剰余金である国庫補助金の増加によるものである。



5 経営分析

(1) 構成比率

ア 資産の構成比率

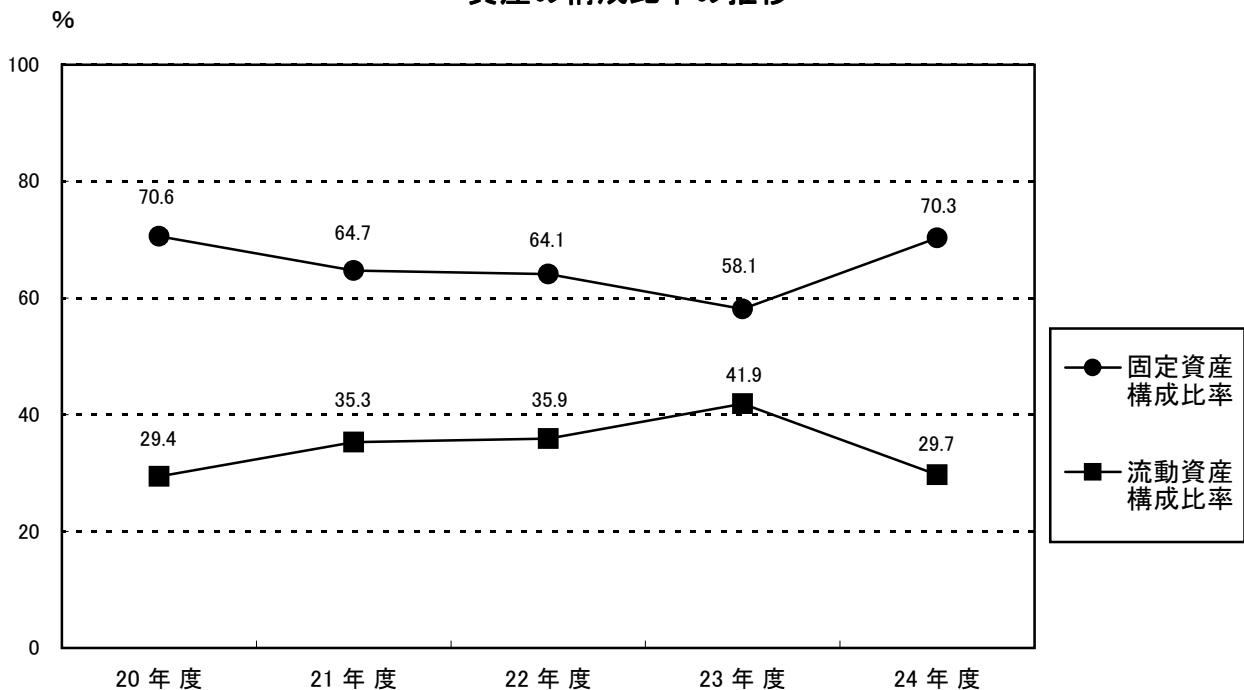
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	算 式
固定資産 構成比率	70.6	64.7	64.1	58.1	70.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	29.4	35.3	35.9	41.9	29.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

資産の構成比率の推移



船舶の建造により、固定資産構成比率が増加した。一方、現金預金が減少し、相対的に流動資産構成比率が減少している。

イ 負債・資本の構成比率

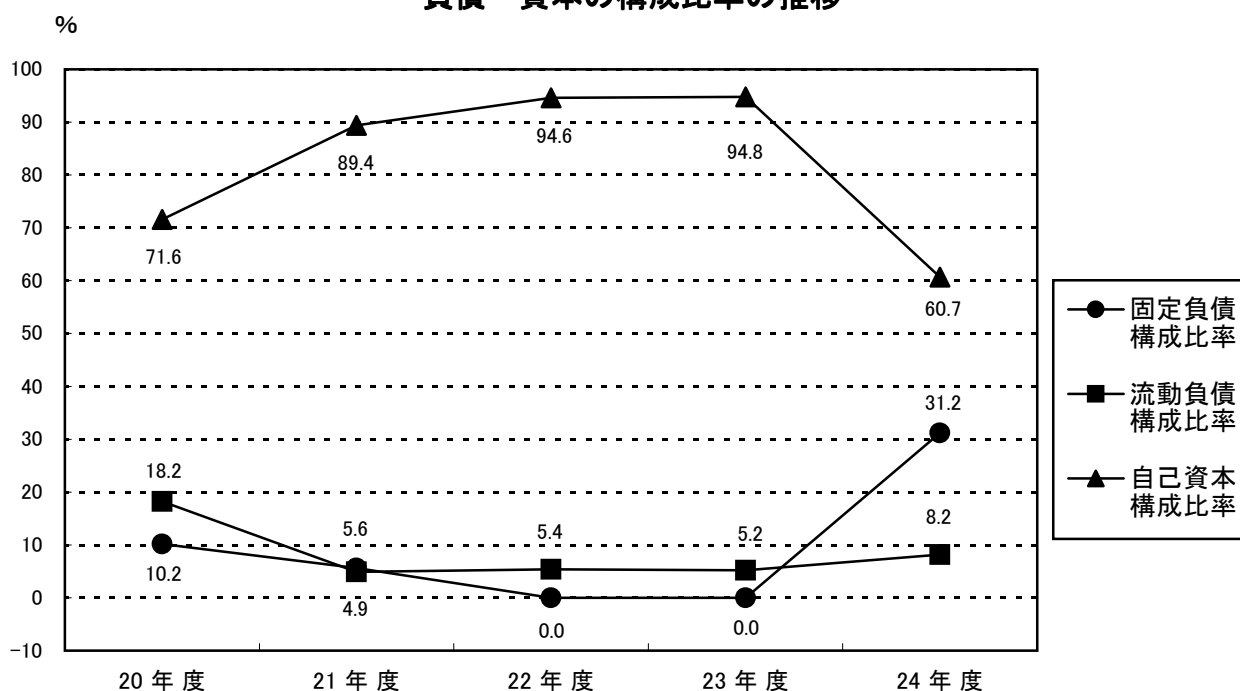
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	算 式
固定負債 構成比率	10.2	5.6	0.0	0.0	31.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流動負債 構成比率	18.2	4.9	5.4	5.2	8.2	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本 構成比率	71.6	89.4	94.6	94.8	60.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

負債・資本の構成比率の推移



船舶の造船に伴う企業債の借入による借入資本金の増加により、固定負債構成比率が増加したものである。一方、未払金の増加により、流動負債構成比率が増加した。また、相対的に自己資本構成比率が減少した。

(2) 財務比率

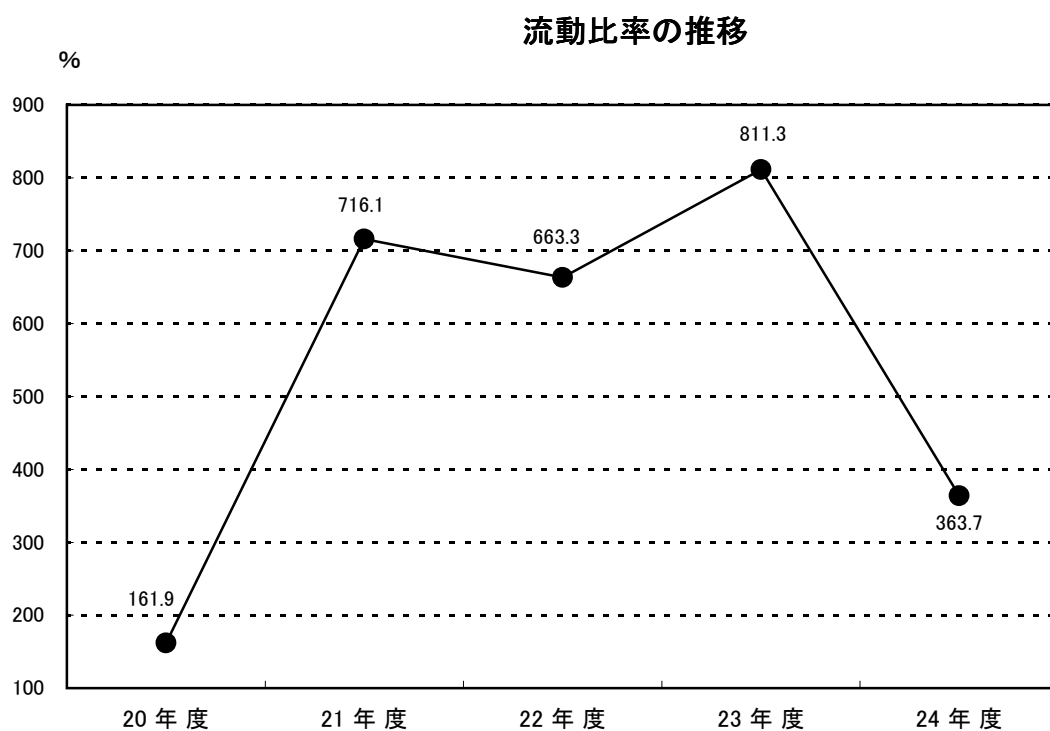
流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	算 式
流 動 比 率	161.9	716.1	663.3	811.3	363.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表



未払金の増加と現金預金の減少により、流動比率が減少した。

(3) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

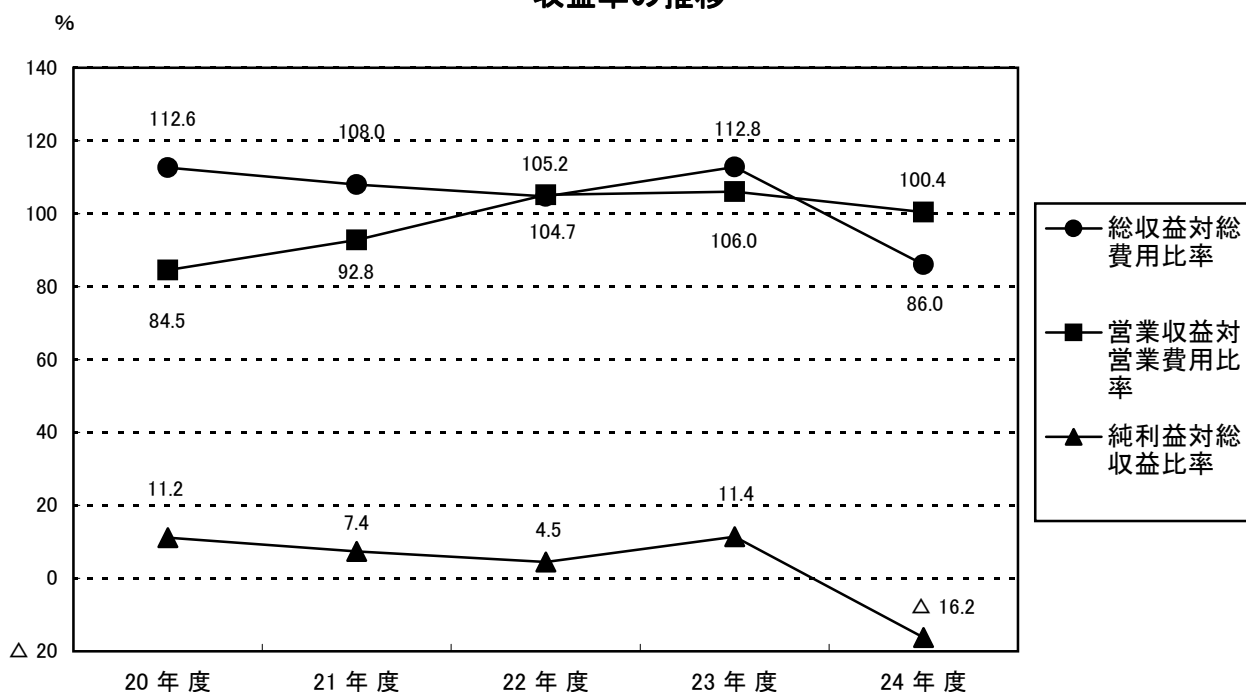
総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、また、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	112.6	108.0	104.7	112.8	86.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	84.5	92.8	105.2	106.0	100.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	11.2	7.4	4.5	11.4	△16.2	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

収益率の推移



各比率が減少した主な理由は、営業費用の一般管理費の増加、特別損失の増加、営業外収益の雑収益の減少などであるが、営業収益対営業費用比率は、かろうじて100%を超えている。

む す び

以上が平成 24 年度の渡船事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

1 業務の実態

本年度の年間旅客数は 184,199 人、営業収益は 1 億 3,238 万円で前年度とほぼ変わらない。しかし、本年度実施した浮棧橋、渡棧橋修理による一般管理費や第三さちかぜを売却したことによる固定資産売却損などが増加したことにより、前年度の 1,607 万円の純利益から、本年度は、2,158 万円の純損失となっている。

一方、企業債と国庫支出金などにより、「第三さちかぜ」を 1 億 3,498 万円で新造され、これが渡船事業の目玉となっている。

2 今後の方向

渡船事業の経営は、佐久島観光事業の成果に依存するところが大きい。すなわち、従来から佐久島観光事業に、積極的に取り組んできた結果、多くのメディアに取り上げられていること。また、第三さちかぜが就航したことによる高速化やバリアフリー化が進み、利用者の利便性が向上することとの相乗効果で、今後の乗船客数の増加を期待するものである。

渡船事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市渡船事業業務実績表	177
2 表	西尾市渡船事業予算決算対照比較表	178
3 表	平成24年度 平成23年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表	180
4 表	平成24年度 平成23年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表	182
5 表	平成24年度 平成23年度 西尾市渡船事業費用節別比較表	184
6 表	平成22年度～平成24年度 経営分析表	186

1 表 西尾市渡船事業業務実績表

項 目		単位	24 年 度	23 年 度	対前年度比(%)	備 考
運 航 路 線 数		本	1	1	100.0	年度末現在
営 業 航 路		km	13.0	13.0	100.0	年度末現在
営 業 日 数		日	365	366	99.7	
年 間 運 航 便 数		便	2,522	2,565	98.3	
在 籍 船 舶 数		隻	2	2	100.0	年度末現在
在 籍 船 舶 総 屯 数		t	38	62	61.3	年度末現在
延 船 令 数		年	12	36	33.3	年度末現在
年 間 運 航 距 離 数		km	65,572	66,677	98.3	
1 日 平 均 運 航 距 離 数		km	179.6	182.2	98.6	$\frac{\text{年間運航距離数}}{\text{営業日数}}$
年 間 輸 送 量	旅 客 数	人	184,199	184,359	99.9	
	貨 物 個 数	個	42,411	45,201	93.8	
1 日 平 均 輸 送 量	旅 客 数	人	504.7	503.7	100.2	$\frac{\text{年間旅客数}}{\text{営業日数}}$
	貨 物 個 数	個	116.2	123.5	94.1	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{営業日数}}$
1 便 当 たり	旅 客 数	人	73.0	71.9	101.5	$\frac{\text{年間旅客数}}{\text{年間運航便数}}$
	貨 物 個 数	個	16.8	17.6	95.5	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 費 用		円	61,340	48,876	125.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 収 益		円	52,780	55,145	95.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 営 業 収 益		円	52,492	51,611	101.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年間運航便数}}$
職 員 数		人	8	8	100.0	年度末現在

2表 西尾市渡船事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	161,058,000	100.0	139,733,858	100.0	86.8
営 業 収 益	150,411,000	93.4	139,005,112	99.5	92.4
営 業 外 収 益	10,647,000	6.6	728,746	0.5	6.8

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	149,851,000	100.0	147,049,000	100.0	98.1
企 業 債	97,600,000	65.1	89,200,000	60.7	91.4
国 庫 支 出 金	52,250,000	34.9	52,250,000	35.5	100.0
固定資産売却代金	0	—	5,599,000	3.8	—
出 資 金	1,000	0.0	0	—	—

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
渡 船 事 業 費 用	164,696,000	100.0	161,607,188	100.0	98.1
営 業 費 用	158,521,000	96.3	135,483,279	83.8	85.5
営 業 外 費 用	5,175,000	3.1	10,096,288	6.3	195.1
特 別 損 失	0	—	16,027,621	9.9	—
予 備 費	1,000,000	0.6	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	151,051,000	100.0	141,729,000	100.0	93.8
建 設 改 良 費	151,051,000	100.0	141,729,000	100.0	93.8

(消費税を含む)

3表 平成24年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表
平成23年度

科 目	借		方		対前年度比
	24年度		23年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
渡船事業費用	154,700,063	100.0	125,366,684	100.0	123.4
営業費用	131,906,653	85.2	124,899,892	99.6	105.6
運航費	90,016,373	58.2	93,217,073	74.4	96.6
運航管理費	1,906,738	1.2	2,148,658	1.7	88.7
一般管理費	39,341,406	25.4	29,394,243	23.4	133.8
減価償却費	111,824	0.1	139,918	0.1	79.9
資産減耗費	530,312	0.3	0	—	—
営業外費用	6,765,789	4.4	466,792	0.4	1,449.4
支払利息	0	—	0	—	—
雑支出	6,765,789	4.4	466,792	0.4	1,449.4
特別損失	16,027,621	10.4	0	—	—
固定資産売却損	16,027,621	10.4	0	—	—
小計	154,700,063	100.0	125,366,684	100.0	123.4
当年度純利益	0		16,079,178		—
合計	154,700,063		141,445,862		109.4

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業収益	133,110,141	100.0	141,445,862	100.0	94.1
営業収益	132,385,835	99.4	132,382,313	93.6	100.0
運航収益	131,302,043	98.6	131,325,826	92.8	100.0
その他の 営業収益	1,083,792	0.8	1,056,487	0.8	102.6
営業外収益	724,306	0.6	9,063,549	6.4	8.0
受取利息 及び配当金	1,658	0.0	1,718	0.0	96.5
他会計補助金	0	—	257,261	0.2	—
航路補助金	631,567	0.5	0	—	—
雑収益	91,081	0.1	8,804,570	6.2	1.0
特別利益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
小 計	133,110,141	100.0	141,445,862	100.0	94.1
当年度純損失	21,589,922		0		—
合 計	154,700,063		141,445,862		109.4

4表 平成24年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表
平成23年度

科 目	借		方		対前年度比
	24年度		23年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定資産	201,080,336	70.2	87,605,823	58.2	229.5
有形固定資産	201,080,336	70.2	87,605,823	58.2	229.5
船 舶	196,944,122	68.8	80,424,123	53.4	244.9
附属施設	4,136,214	1.4	4,281,700	2.9	96.6
建設仮勘定	0	—	2,900,000	1.9	—
流動資産	85,050,732	29.8	63,052,022	41.8	134.9
現金預金	73,699,512	25.8	52,039,239	34.5	141.6
未収金	11,351,220	4.0	11,012,783	7.3	103.1
その他	0	—	0	—	—
資産合計	286,131,068	100.0	150,657,845	100.0	189.9

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	24 年 度		23 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
流 動 負 債	23,384,708	8.1	7,771,563	5.2	300.9
未 払 金	23,275,108	8.1	7,769,544	5.2	299.6
借 入 金	0	—	0	—	—
そ の 他	109,600	0.0	2,019	0.0	5,428.4
資 本 金	160,679,535	56.2	71,479,535	47.4	224.8
自 己 資 本 金	71,479,535	25.0	71,479,535	47.4	100.0
借 入 資 本 金	89,200,000	31.2	0	—	—
企 業 債	89,200,000	31.2	0	—	—
他会計からの 長期借入金	0	—	0	—	—
剰 余 金	102,066,825	35.7	71,406,747	47.4	142.9
資 本 剰 余 金	66,600,000	23.3	14,350,000	9.5	464.1
国 庫 補 助 金	59,600,000	20.8	7,350,000	4.9	810.9
県 費 補 助 金	7,000,000	2.5	7,000,000	4.6	100.0
そ の 他 補 助 金	0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	35,466,825	12.4	57,056,747	37.9	62.2
利 益 積 立 金	300,000	0.1	300,000	0.2	100.0
当年度未処分 利益剰余金	35,166,825	12.3	56,756,747	37.7	62.0
負 債 資 本 合 計	286,131,068	100.0	150,657,845	100.0	189.9

5表 平成24年度 西尾市渡船事業費用節別比較表
平成23年度

科 目	24 年 度		23 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	55,931,677	36.1	51,884,394	41.4	4,047,283	107.8
(直接人件費)	43,718,485	28.2	40,485,384	32.3	3,233,101	108.0
給 料	25,136,400	16.2	23,150,000	18.5	1,986,400	108.6
手 当	18,582,085	12.0	17,335,384	13.8	1,246,701	107.2
(間接人件費)	12,213,192	7.9	11,399,010	9.1	814,182	107.1
法 定 福 利 費	12,213,192	7.9	11,399,010	9.1	814,182	107.1
物 件 費 その他の経費	98,768,386	63.9	73,482,290	58.6	25,286,096	134.4
補 償 費	151	0.0	—	—	151	—
賃 金	1,160,820	0.8	1,125,480	0.9	35,340	103.1
旅 費	69,605	0.0	88,729	0.1	△19,124	78.4
報 償 費	83,048	0.1	77,715	0.1	5,333	106.9
被 服 費	21,460	0.0	32,927	0.0	△11,467	65.2
備 消 耗 品 費	2,026,167	1.3	1,212,928	1.0	813,239	167.0
燃 料 費	28,434,644	18.4	28,079,387	22.4	355,257	101.3
光 熱 水 費	1,415,349	0.9	1,284,507	1.0	130,842	110.2
印 刷 製 本 費	431,700	0.3	260,400	0.2	171,300	165.8

(単位：円・%)

科 目	24 年 度		23 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 前 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
通 信 運 搬 費	247,671	0.2	268,025	0.2	△20,354	92.4
工 事 請 負 費	170,000	0.1	—	—	170,000	—
委 託 料	11,535,698	7.5	10,950,273	8.7	585,425	105.3
手 数 料	843,894	0.5	685,913	0.5	157,981	123.0
賃 借 料	2,085,332	1.3	1,722,683	1.4	362,649	121.1
修 繕 費	23,787,308	15.4	24,486,854	19.5	△699,546	97.1
食 糧 費	286,341	0.2	289,626	0.2	△3,285	98.9
厚 生 費	75,372	0.0	69,404	0.1	5,968	108.6
負 担 金	141,794	0.1	147,447	0.1	△5,653	96.2
保 険 料	2,369,778	1.5	1,989,385	1.6	380,393	119.1
雑 費	146,708	0.1	103,897	0.1	42,811	141.2
減 価 償 却 費	111,824	0.1	139,918	0.1	△28,094	79.9
資 産 減 耗 費	530,312	0.3	—	—	530,312	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	6,765,789	4.4	466,792	0.4	6,298,997	1,449.4
特 別 損 失	16,027,621	10.4	—	—	16,027,621	—
合 計	154,700,063	100.0	125,366,684	100.0	29,333,379	123.4

6表 平成22年度～平成24年度 経営分析表

分析項目		22年度		23年度		24年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	64.1	△0.6	58.1	△6.0	70.3	12.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	35.9	0.6	41.9	6.0	29.7	△12.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	0.0	△5.6	0.0	0.0	31.2	31.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	5.4	0.5	5.2	△0.2	8.2	3.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	94.6	5.2	94.8	0.2	60.7	△34.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 借入資本金構成比率	0.0	△5.6	0.0	0.0	31.2	31.2	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	7 固定比率	67.8	△4.6	61.3	△6.5	115.9	54.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	8 固定長期適合率	67.8	△0.3	61.3	△6.5	76.5	15.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
	9 流動比率	663.3	△52.8	811.3	148.0	363.7	△447.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 酸性試験比率	663.3	△45.8	811.3	148.0	363.7	△447.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 現金預金比率	545.5	△0.3	669.6	124.1	315.2	△354.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 負債比率	5.7	0.2	5.4	△0.3	64.9	59.5	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

式	説 明	
基 礎 金 額		
$\frac{201,080,336}{286,131,068} \times 100$	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>2 流動資産構成比率 }</p> <p>3 固定負債構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>4 流動負債構成比率 }</p> <p>5 自己資本構成比率 }</p> <p>6 借入資本金構成比率は、借入資本金が総資本に占める割合で、小であるほどよいとされている。</p>	
$\frac{85,050,732}{286,131,068} \times 100$		
$\frac{89,200,000}{286,131,068} \times 100$		
$\frac{23,384,708}{286,131,068} \times 100$		
$\frac{173,546,360}{286,131,068} \times 100$		
$\frac{89,200,000}{286,131,068} \times 100$		
$\frac{201,080,336}{173,546,360} \times 100$		<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]</p> <p>7 固 定 比 率 } は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。</p> <p>8 固定長期適合率 }</p> <p>固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が好ましい。</p> <p>9 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。</p> <p>10 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。</p> <p>11 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>12 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。</p>
$\frac{201,080,336}{262,746,360} \times 100$		
$\frac{85,050,732}{23,384,708} \times 100$		
$\frac{85,050,732}{23,384,708} \times 100$		
$\frac{73,699,512}{23,384,708} \times 100$		
$\frac{112,584,708}{173,546,360} \times 100$		

分析項目		22年度		23年度		24年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	13 総資本回転率	0.93	0.17	0.94	0.01	0.61	△0.33	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	14 自己資本回転率	1.01	0.06	0.99	△0.02	0.84	△0.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}}$
	15 固定資産回転率	1.44	0.32	1.54	0.10	0.92	△0.62	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	16 流動資産回転率	2.61	0.25	2.40	△0.21	1.79	△0.61	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	17 現金預金回転率	3.47	△0.91	2.95	△0.52	4.22	1.27	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	18 未収金回転率	12.85	7.87	13.62	0.77	11.84	△1.78	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
収 益 率	19 総収益対総費用比率	104.7	△3.3	112.8	8.1	86.0	△26.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収益対営業費用比率	105.2	12.4	106.0	0.8	100.4	△5.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	4.2	△2.4	11.4	7.2	△9.9	△21.3	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	4.5	△3.7	12.0	7.5	△13.6	△25.6	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	4.5	△2.9	11.4	6.9	△16.2	△27.6	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	24 減価償却率	0.3	△25.1	0.2	△0.1	0.1	△0.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$
	25 利子負担率	2.5	0.7	0.0	△2.5	0.0	0.0	$\frac{\text{支払利息+企業債支払諸費}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{132,385,835}{218,394,457}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{132,385,835}{158,216,321}$	13 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{132,385,835}{144,343,080}$	14 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{144,343,080}{132,385,835}$	15 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{132,385,835}{74,051,377}$	16 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{265,580,968}{62,869,376}$	17 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{132,385,835}{11,182,002}$	18 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{133,110,141}{154,700,063} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕
$\frac{132,385,835}{131,906,653} \times 100$	19 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\Delta 21,589,922}{218,394,457} \times 100$	20 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\Delta 21,589,922}{218,394,457} \times 100$	21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\Delta 21,589,922}{158,216,321} \times 100$	22 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
$\frac{\Delta 21,589,922}{133,110,141} \times 100$	23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{111,824}{201,080,336} \times 100$	24 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{0}{44,600,000} \times 100$	25 利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

